

八代市総合計画・後期基本計画に係る基礎調査

概要版

— 目 次 —

1. 八代市の現況と課題	1
1-1. 基礎的調査からみた課題	1
1-2. 今後の地域経済見通しからみた課題	3
1-3. ヒアリング調査結果からみた課題	4
1-4. 市民意識調査結果の概要	5
1-5. 職員意識調査結果の概要	7
1-6. 意識調査結果からみた課題	9
2. 前期基本計画の進捗度と課題	10
2-1. 市民の生活観の変化から見た課題	10
2-2. 重要視される施策への期待の変化から見た課題	11
3. 事務事業調査の整理状況	12
3-1. 平成23年度に実施した事務事業調査の内容	12
3-2. 事務事業整理の今後の課題	12
4. 目標人口について	13
4-1. コーホート要因法による将来人口推計	13
4-2. 目標人口	13
5. 基礎調査の成果と課題について	14
5-1. 基礎調査の成果	14
5-2. 基礎調査の成果からみる課題	14

平成24年 3月

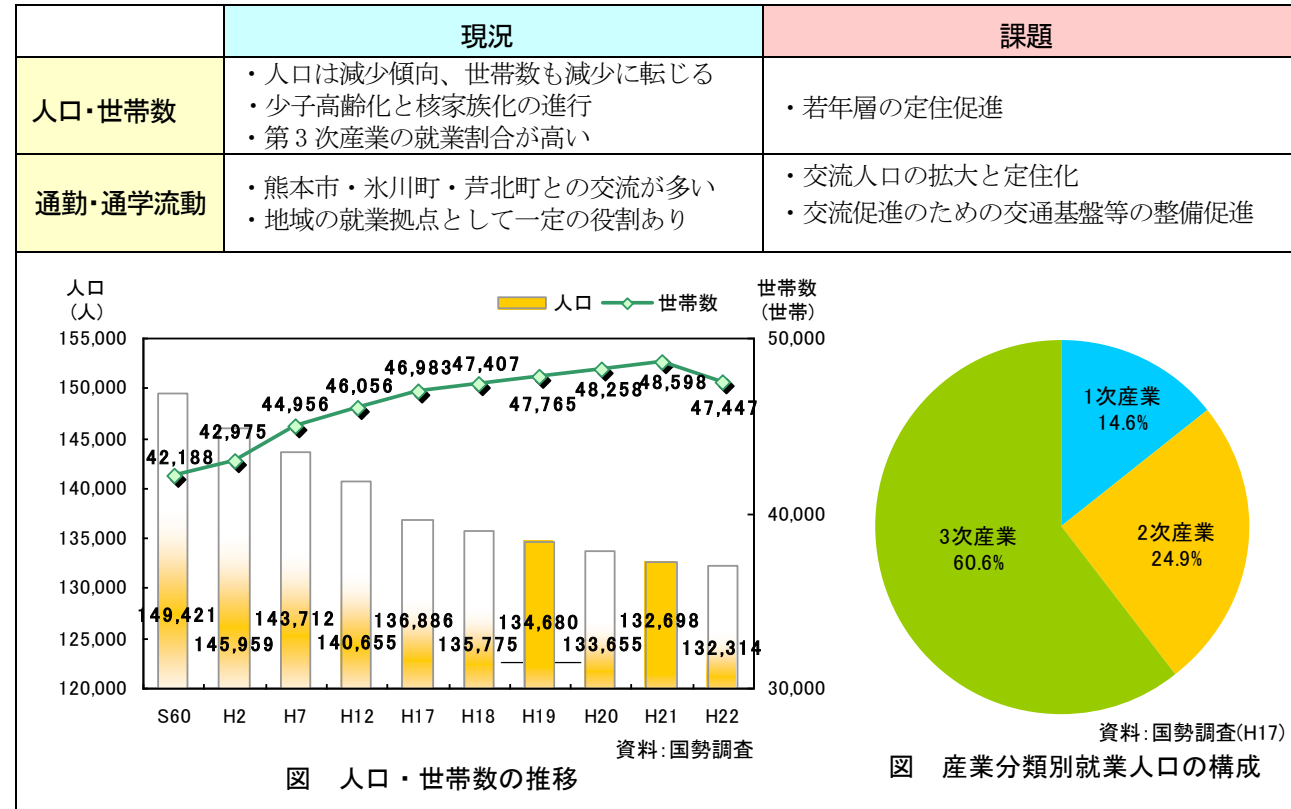
八代市 企画政策課

1. 八代市の現況と課題

1-1. 基礎的調査からみた課題

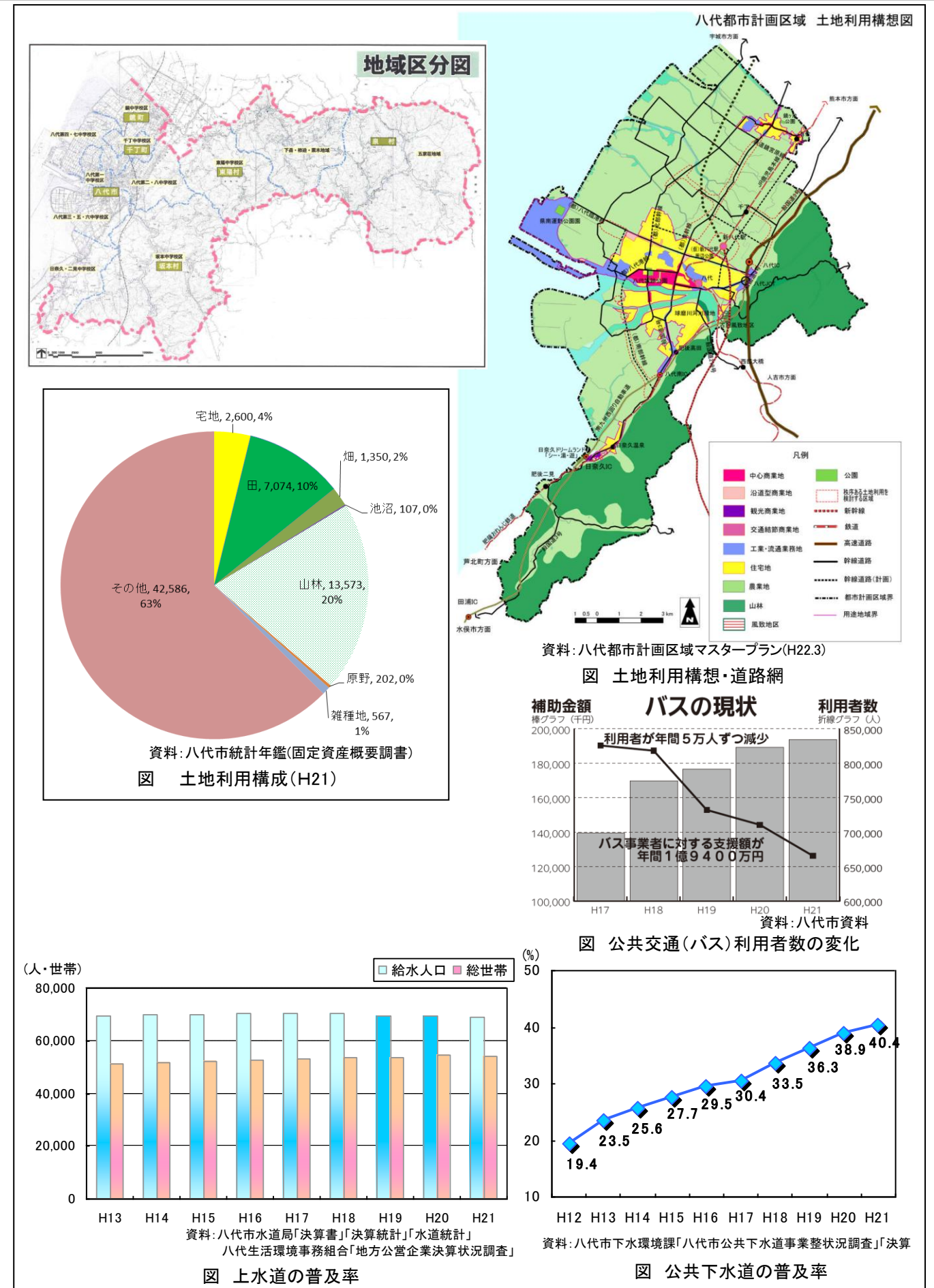
八代市の現況を把握するために、各分野における社会指標を収集し、そこから読み取ることのできる現況と課題を整理しました。

(1) 人口構造



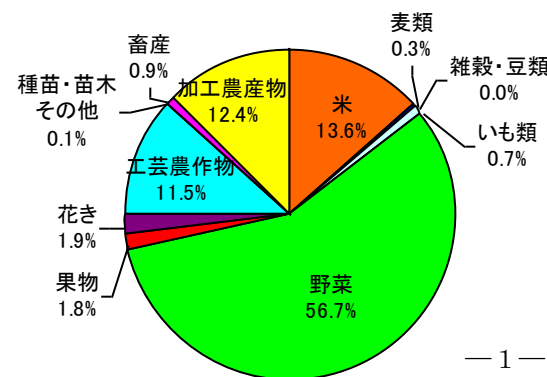
(2) 基盤整備状況

	現況	課題
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> 山林及びその他が約8割を占める 市域のわずか4%に多くの都市機能が集約している 	<ul style="list-style-type: none"> わずかな市街地を効率的に活用 豊かな自然環境を保全しつつ、地域生活環境の確保
交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線全線開業 国道3号と九州縦貫自動車道、及び南九州西回り自動車道が南北方向の広域幹線軸 八代港と国道や高速道路をつなぐ県道八代臨港線やその他の補完する県道により東西軸が形成、主に県道が市内道路の骨格となる 	<ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線全線開業効果の波及 広域幹線軸を中心とした東西連絡拠点としての拠点性の強化
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> 路線バスとして産交バス等が運行 JR八代駅では、JR鹿児島本線と肥薩おれんじ鉄道とが連絡し、鹿児島方面へアクセスが可能。 JR新八代駅では、宮崎方面への高速バスが運行し、宮崎方面へアクセス可能 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性向上と利用促進、及び運営維持 JR新八代駅を中心とした広域的な交通結節機能の強化
上・下水道施設	<ul style="list-style-type: none"> 上・下水道の整備を推進中 公共下水道の普及率は4割程度 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な排水処理による水質の向上 公共下水道整備の促進
ごみ・し尿処理	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理は北部と南部の2箇所に対応 「八代市循環型社会形成推進地域計画」を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化と適正な処理 環境センターの早期建設



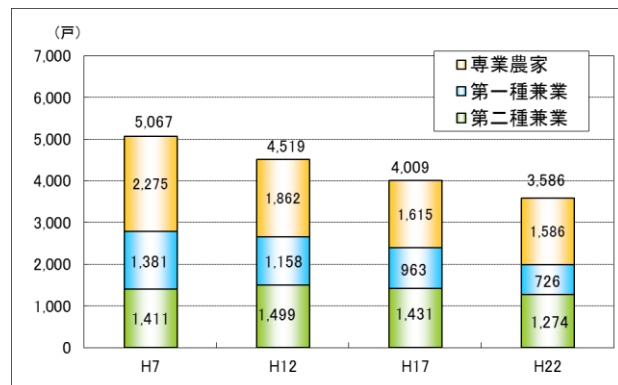
(3) 産業

	現況	課題
農林業	・野菜、米、工芸農作物が中心 ・農家戸数や耕地面積、ヘクタールあたりの生産農業所得も減少	・後継者や新規就農者の確保 ・付加価値の高い農林産物の生産
水産業	・組合員数は減少を続けている	・担い手の確保・育成
商業	・商業販売額の停滞	・既存商店の魅力向上 ・中心市街地の活性化
工業(製造業)	・製造品出荷額は増加傾向	・立地条件を活かした優良企業の誘致と受け入れ体制整備
観光	・温泉や歴史的文化的な大規模イベント等 ・日帰りの観光客数は増加傾向 (H21は高速道路無料化社会実験)	・新幹線を活用した観光資源のルート化とPR ・滞在型観光振興の取り組み



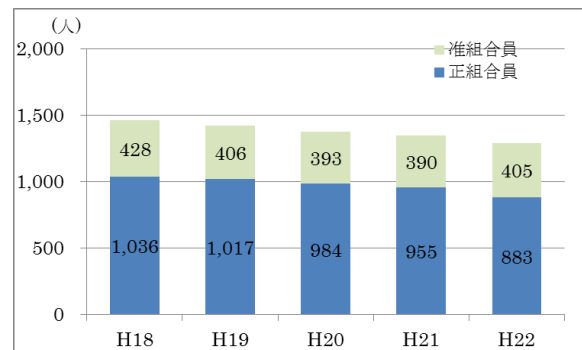
資料:九州農政局八代統計・情報センター「熊本農林水産統計年報」

図 農業粗生産額構成比(H18)



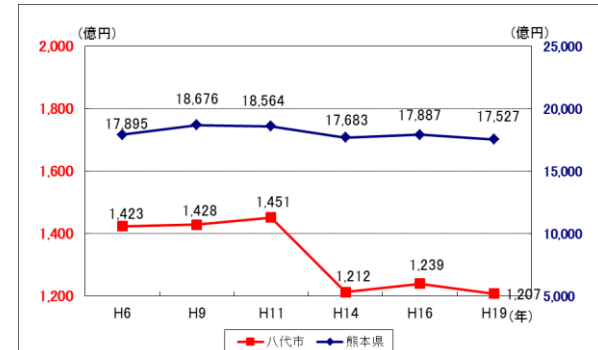
資料:八代市資料

図 販売農家(専業・兼業別農家)戸数の推移



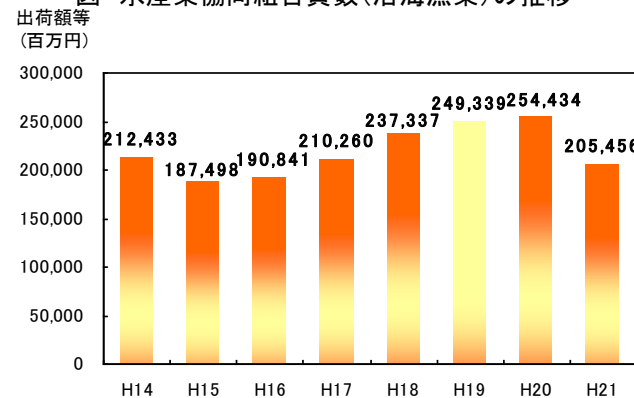
資料:八代市統計年鑑

図 水産業協同組合員数(沿海漁業)の推移



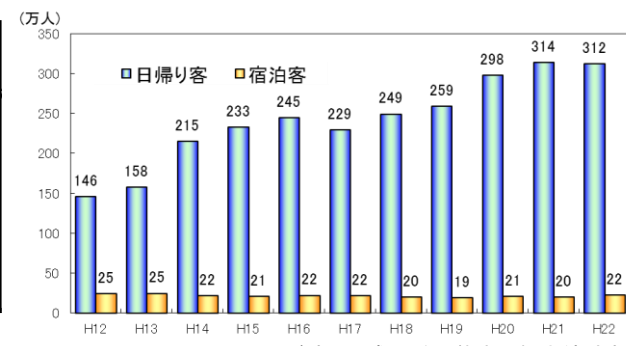
資料:八代市統計年鑑

図 商業販売額(小売)の推移



資料:八代市文書統計課「工業統計調査結果」

図 製造品出荷額の推移

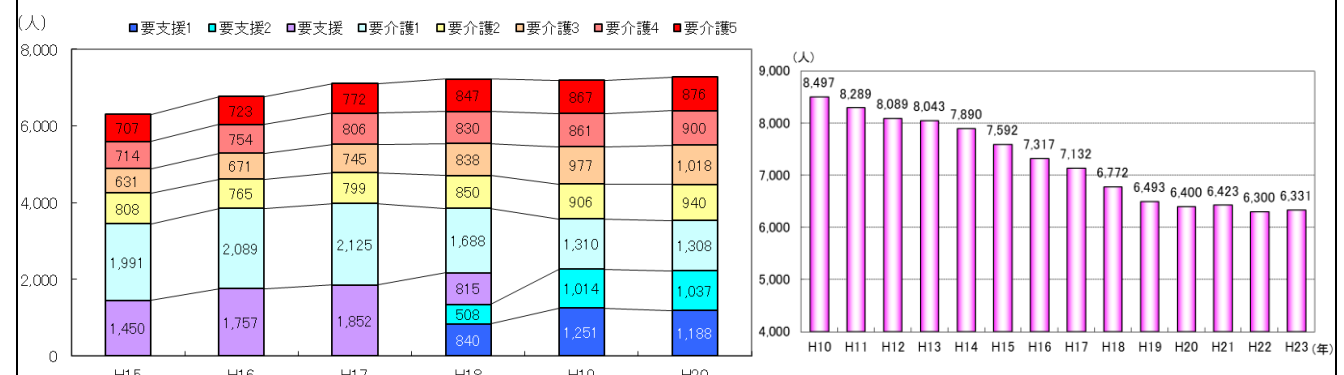


資料:平成22年 熊本県観光統計表

図 入込観光客数の推移

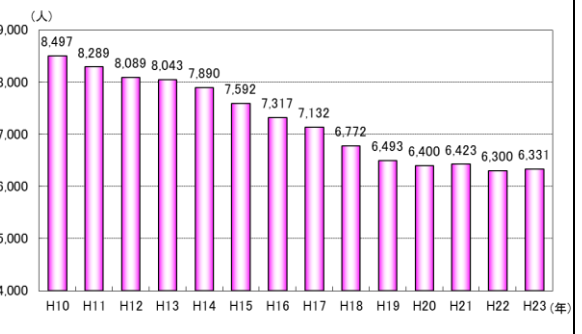
(4) 健康・福祉

	現況	課題
保健・医療	・八代総合病院、熊本労災病院の新棟建設 ・八代市立病院の経営改善	・医療拠点の形成 ・安心できる医療体制の継続的な確保
高齢者福祉	・高齢者は年々増加 ・介護ランクの低い要介護者が増加傾向	・地域ケア体制の整備 ・在宅介護の充実 ・生きがいづくり、寝たきり防止の推進
障がい者福祉	・手帳所持者数は、増加傾向 ・身体障がい者手帳交付 H17: 6,837人⇒H22: 7,150人 ・療育手帳交付 H17: 964人⇒H22: 1,195人 ・精神障がい者保健福祉手帳 H17: 881人⇒H22: 1,042人	・在宅サービス、居宅サービスの充実 ・障がい者の自立支援
保育サービス	・保育所入所率は定員をオーバー ・就学前児童数は年々減少傾向	・保育需要の変化に対応する適切な水準でのサービス提供



資料:八代市資料

図 要介護度別の要介護(要支援)認定者数の推移

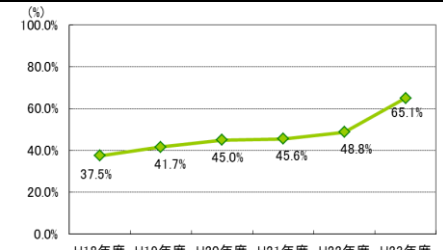


資料:八代市資料

図 就学前児童数の推移

(5) 教育・文化

	現況	課題
生涯学習	・各公民館や市立図書館、働く婦人の家、サンライフ八代、市総合体育館の利用が多い	・指導者等、ボランティアの活性化 ・既存施設の活用
指定文化財	・指定文化財は国指定12件、県指定30件、市指定198件、国登録文化財5件	・文化財等の有効活用による郷土文化の継承 ・文化財のPRと観光振興、教育への活用
教育施設の現状	・少子化により児童・生徒数が年々減少 ・小・中学校施設の耐震化率は6割程度	・少子化に対応した安全な教育環境整備



資料:八代市資料

図 学校施設の耐震化

(6) 財政基盤

	現況	課題
財政基盤の状況	<ul style="list-style-type: none"> 地方交付税の割合が高い 義務的経費が増加し、投資的経費は減少 経常収支比率は80%超え 	<ul style="list-style-type: none"> 財政基盤の強化 行財政改革の推進

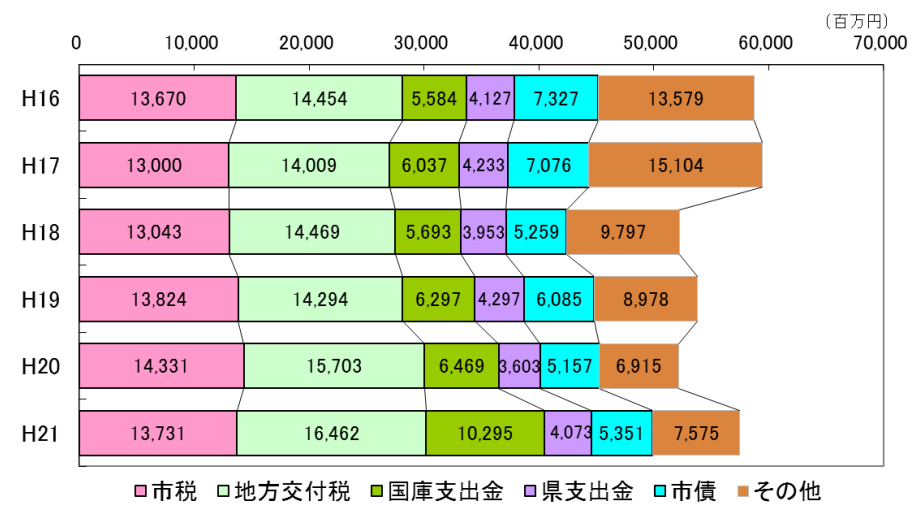


図 歳入額の内訳

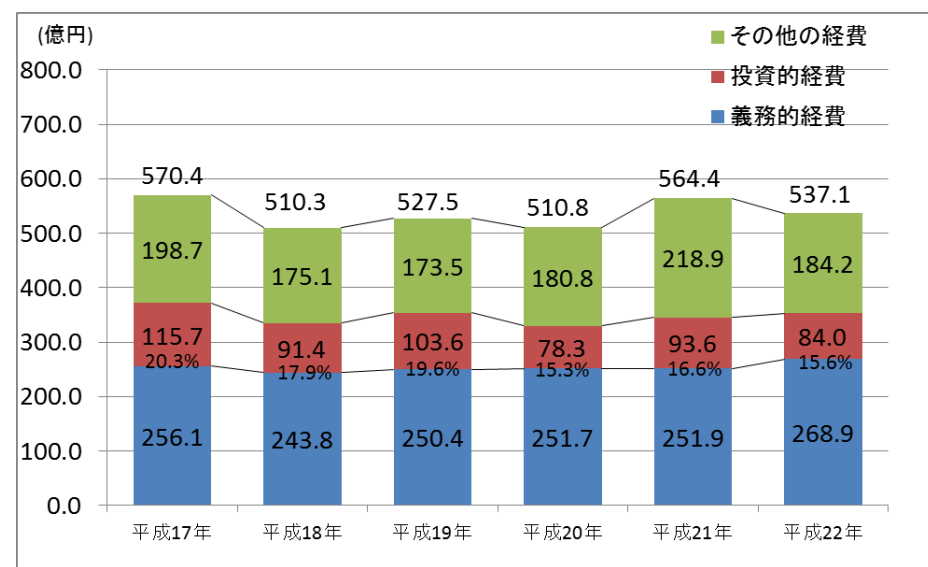


図 性質別歳出額の内訳

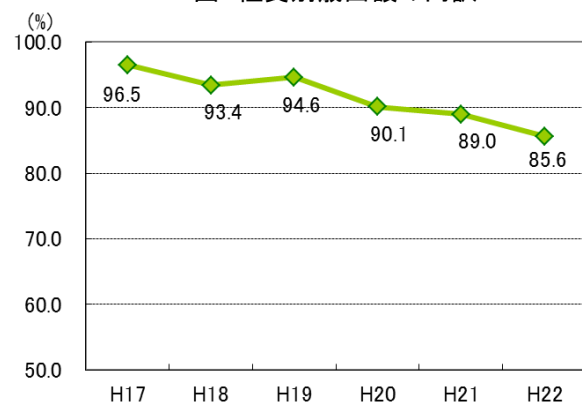


図 経常収支比率

1-2. 今後の地域経済見通しからみた課題

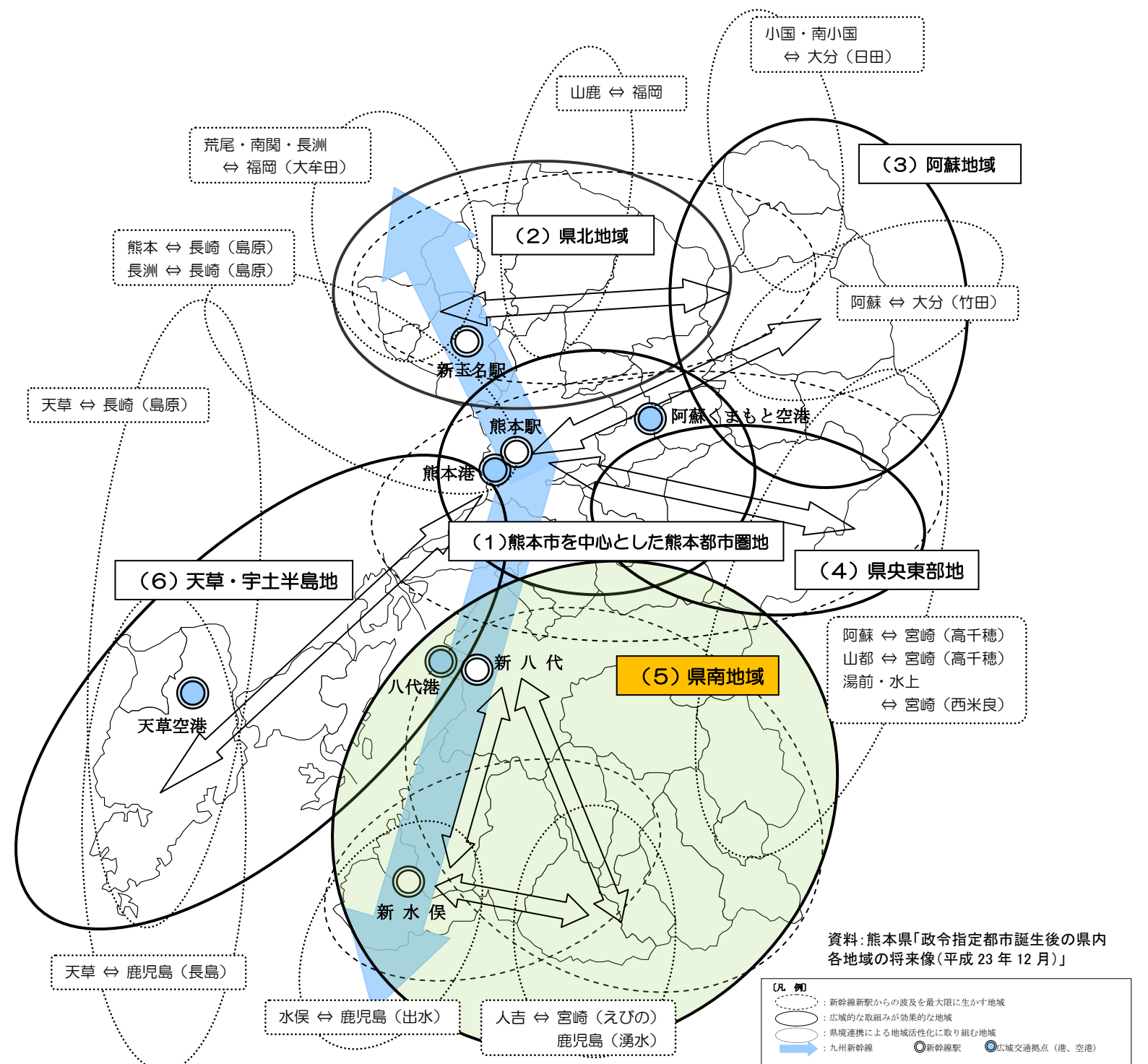


図 一緒に取り組む方が効果的と考えられる地域

これからの八代市は、
 八代港の機能強化⇒八代の拠点性向上⇒(広域交通の結節点で要衝)⇒隣接県も含めた各地域間の連携が深度化
 という県南地域の中心拠点として地域をけん引する役割を担うことが期待されている

1-3. ヒアリング調査結果からみた課題

(1) トップヒアリング

首長の今後5年間のまちづくりへの取り組み意向を把握することを目的として、福島市長にトップヒアリングを実施しました。ヒアリングの結果は以下のように整理できます。

意見要旨	今後のまちづくりの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路、新幹線、港湾などの地の利を活かし弱みとされてきた「横軸」を宮崎、天草などとの連携で強化する戦略的な施策の展開 ・八代市が目指すべきは「心ゆたかなまち」。市民を幸福にするという義務を具現化するための方策を検討 ・熊本市の政令市移行を背景として、八代市が県南の活性化の拠点となる広域的連携を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の骨格軸の活用 ・市民目線で活用できる計画書作成 ・熊本県南部をけん引する活力増進と連携軸強化
<ul style="list-style-type: none"> ・市民にも市職員にも分かりやすい取り組みの継続的な実践 ・組織再編成を活かした継続的な市職員のアイデア採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・行動力による積極的な実践
<ul style="list-style-type: none"> ・簡単に評価できる仕組み、且つ汎用性のある事業評価の導入 ・各部局単位の予算編成と行政評価の仕組みづくりが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通の将来像を目標に主体的に関係各課が役割を果たす仕組みの構築
<ul style="list-style-type: none"> ・地域間競争に勝ち抜くために、身近な取り組みをできることから実践 ・少子高齢化の厳しい現状を踏まえ、中山間地域の限界集落の問題をはじめとして取り組み方針の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・行動力による積極的な実践 ・地域固有の問題の対応方針が不十分

(2) 各種団体への意見収集

多様な地域活動に取り組まれている各種団体の代表者に対し、かかわりの深い分野について、八代市の取り組みの現状評価と課題等に関する懇談会を行いました。その結果の概要は以下の通りです。

意見の区分	活動上の課題	八代市の強みと弱み		参加団体（順不同）	行政への要望
		強み	弱み		
暮らし	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による人材不足、若年層の育成 ・PRや情報提供が不十分 ・活動資金不足 ・人員不足により要支援者への対応が不十分 ・社会活動に対する市民の関心の薄さ ・個人情報への壁による活動阻害 ・関係団体間の連携不足 ・質の高い活動の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然、歴史、風土、農産品 ・高い交通アクセス性 ・県内第二の人口有す ・子育てに関する意識の高い団体、人材の存在 ・保育所・幼稚園が充足した環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状況 ・後継者不足 ・団体間連携の不足 ・排他的人間性 ・合併市としての一体感欠如 ・市民活動軽視 ・資源の認知不足、活用下手 ・低い市民意識 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人やつしろ配食サービス ・ワーカーズバセリ ・特定非営利活動法人とら太の会 ・人権NPOちなもい ・八代市男女共同参画社会づくりネットワーク（八代みらいネット） ・八代子育てサークルネットワークレインボー ・熊本県つばさの会八代支部 ・八代手をつなぐ育成会 ・八代市民生委員児童委員協議会 ・八代市身体障害者福祉協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ●行政担当者は2～3年ごとに異動で変更となるため、なかなか議論を深めることができない。引継ぎも十分でない場合が多く、再度、一からの説明となっており、無駄に感じている。担当を常時2名配置するなど、住民協働を掲げるのであれば、行政も人事改革等について検討する必要があるのではないか。
教育・文化・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による人材不足、若年層の育成 ・活動する会場の確保 ・合併地域との連携（一体感）不足 ・関係団体や行政との連携不足 ・参加者としての高齢者の少なさ ・個人主義による活動参加者の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然、歴史、風土、農産品 ・高い交通アクセス性 ・優れた著名人の輩出 ・地域間の連携力、つながり 	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足 ・中心市街地の空洞化 ・戦略的な企業誘致 ・高齢化による活力減 ・専用施設の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・八代市体育協会 ・八代市総合社会教育推進協議会連合会 ・八代市文化協会 ・八代市地域婦人会連絡協議会 ・八代市PTA連絡協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護法の施行後、地域の方々の情報（困っている方々の情報）を行政から入手できなくなっている。そのため行政が保有している情報を、別途、足を使って収集している状況にあり、大変苦勞している。これには、無駄な費用も発生しており、協働という考え方にも合わない。個人情報保護について再度十分に検討していただき、無駄のない市民活動の推進に協力していただきたい。
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による人材不足、若年層の育成 ・関係団体や行政との連携不足 ・校区にこだわらない効率的な施設整備・運用も必要 ・総合的かつ長期スパンでの計画が必要 ・施設の不備（交通安全）による危険性 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然、歴史、風土、農産品 ・高い交通アクセス性 ・関係団体間の連携・消防関係の計画的整備 ・文化の情報発信力・きめ細かい交通安全教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足 ・市の魅力発信、セールス不足 ・合理性を欠く校区意識 ・大規模地震の可能性 （多様な被害が想定される） 	<ul style="list-style-type: none"> ・(社)熊本県建設業協会八代支部 ・八代市消防団 ・八代市交通指導員会 ・八代市港湾振興協会 ・(社)熊本県建築士会八代支部 ・八代市市協協力員協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ●このような計画が定期的に策定されているが、その評価がどのように実施されているかが分からない。そのため、行き当たりばったりの行政運営に感じる。各計画や事業が計画通りにうまく進んでいるのかをチェックする必要があると思う。
地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による人材不足、若年層の育成 ・団体間コーディネーターが必要 ・活動資金不足 ・八代市全体の観光PRの不足 ・関係団体や行政との連携不足 ・商店街店主の高齢化 ・市民活動拠点が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然、歴史、風土、農産品 ・高い交通アクセス性 ・優れた著名人の輩出 	<ul style="list-style-type: none"> ・合併市としての一体感の欠如 ・資源の認知不足、活用下手 ・市の魅力発信、セールス不足 ・排他的人間性 	<ul style="list-style-type: none"> ・やつしろ菜の花ファーム987 ・八代市中心市街地活性化協議会 ・(社)八代青年会議所 ・五家荘地域振興会 ・NPO法人ネット八代 ・八代よかとこ宣伝隊 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村合併前には自治体それぞれに担当窓口があったが、合併後は統合されてしまい、参加しづらい状況となっている。
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の参加促進 ・環境とまちおこしの連携 ・認知度向上に伴う重責の増加 ・団体間コーディネーターが必要 ・活動資金・時間不足 ・他市町村との連携の不足 ・活動をどう評価するか(評価手法)が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然、歴史、風土、農産品 ・民の行動力と官の理解力 ・環境に対する意識の高い団体、人材の存在 ・多様な自然環境が繋がって存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足 ・資源の認知不足、活用下手 ・低い市民意識 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代のためにがんばろ会 ・八代野鳥愛好会 ・八代エコキープーズ ・やつしろ里海ネット 	<ul style="list-style-type: none"> ●行政は、パートナーシップを大切に、人にやさしい行政マンであって欲しい。また、住民主体であることの重要性を再認識してもらいたい。

1-4. 市民意識調査結果の概要

(1) 調査概要

① 調査対象者

● 一般市民

・平成23年9月30日現在の八代市に居住する満20歳以上の市民を対象として、3,000人を住民基本台帳から無作為に抽出した。

② 調査期間

・一般市民:平成23年10月25日(月)～11月4日(金)

③ 回収状況

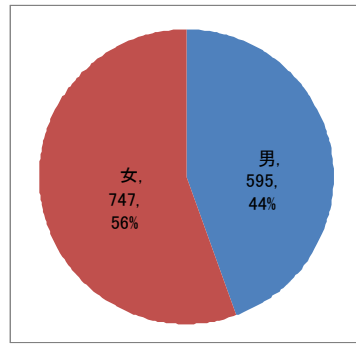
	配布数	回収数	回収率
一般市民	3,000票	1,346票	44.9%

(2) 回答者の属性

① 基本属性

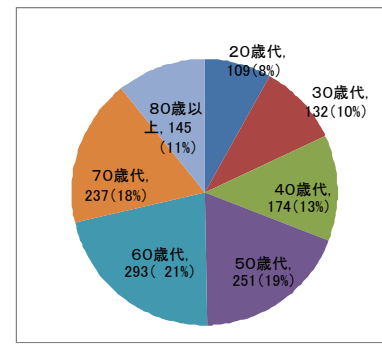
● 性別

・女性が約6割、男性が約4割であり、女性の回答者が多い。



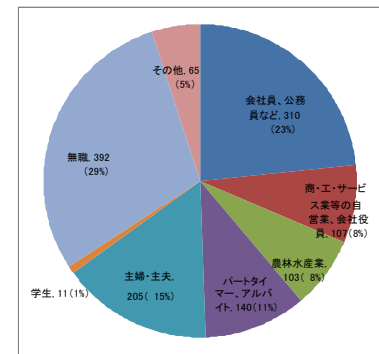
● 年齢

・年齢層については、60歳代が最も多く、次いで50歳代、70歳代となっている。
・最も少ないのは20歳代である。



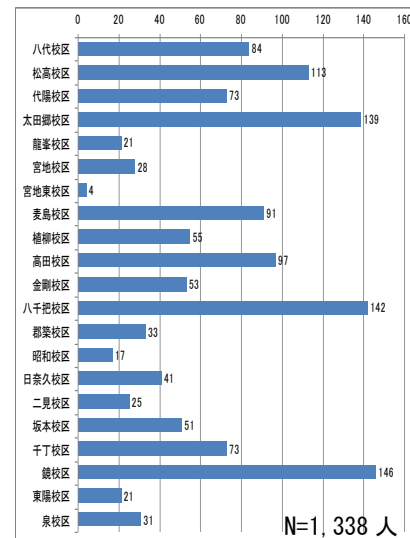
● 職業

・職業については「無職」が一番多く、次いで、「会社員・公務員」である。
・最も少ないのは、「学生」である。



● 居住地

・住まいについては、「鏡校区」が一番多く、次いで「八千把校区」、「太田郷校区」である。
・最も少ない校区は「宮地東校区」である。

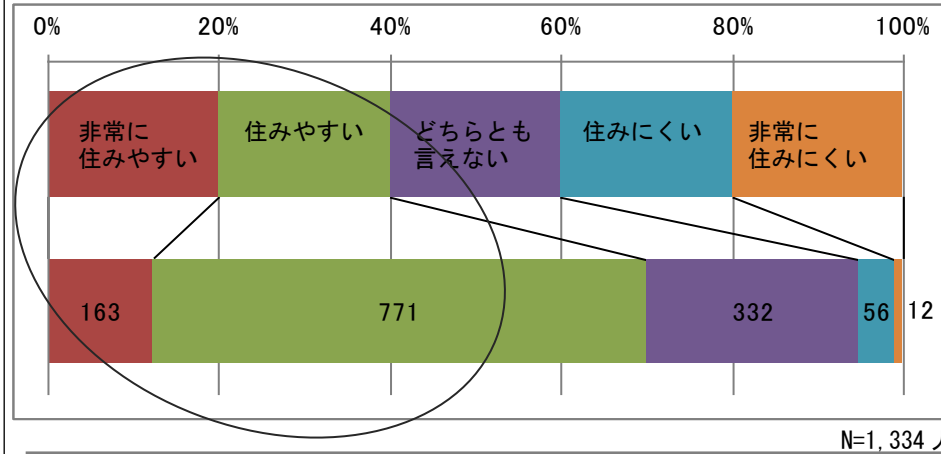


(3) 調査結果

① 現状評価

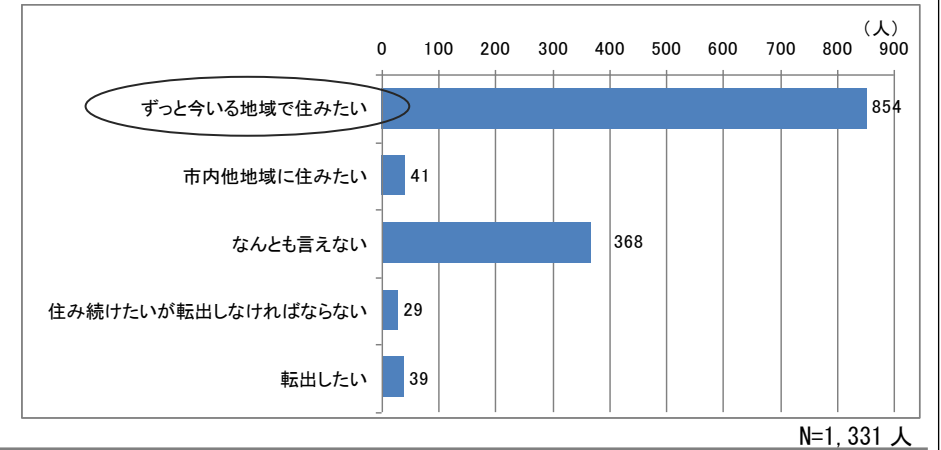
1) 住みやすさ

・「非常に住みやすい」と「住みやすい」を合わせると、約7割の方が住みやすいと感じている。
・八代は住みやすいと感じているのは3分の2にとどまる。



2) 居留意向

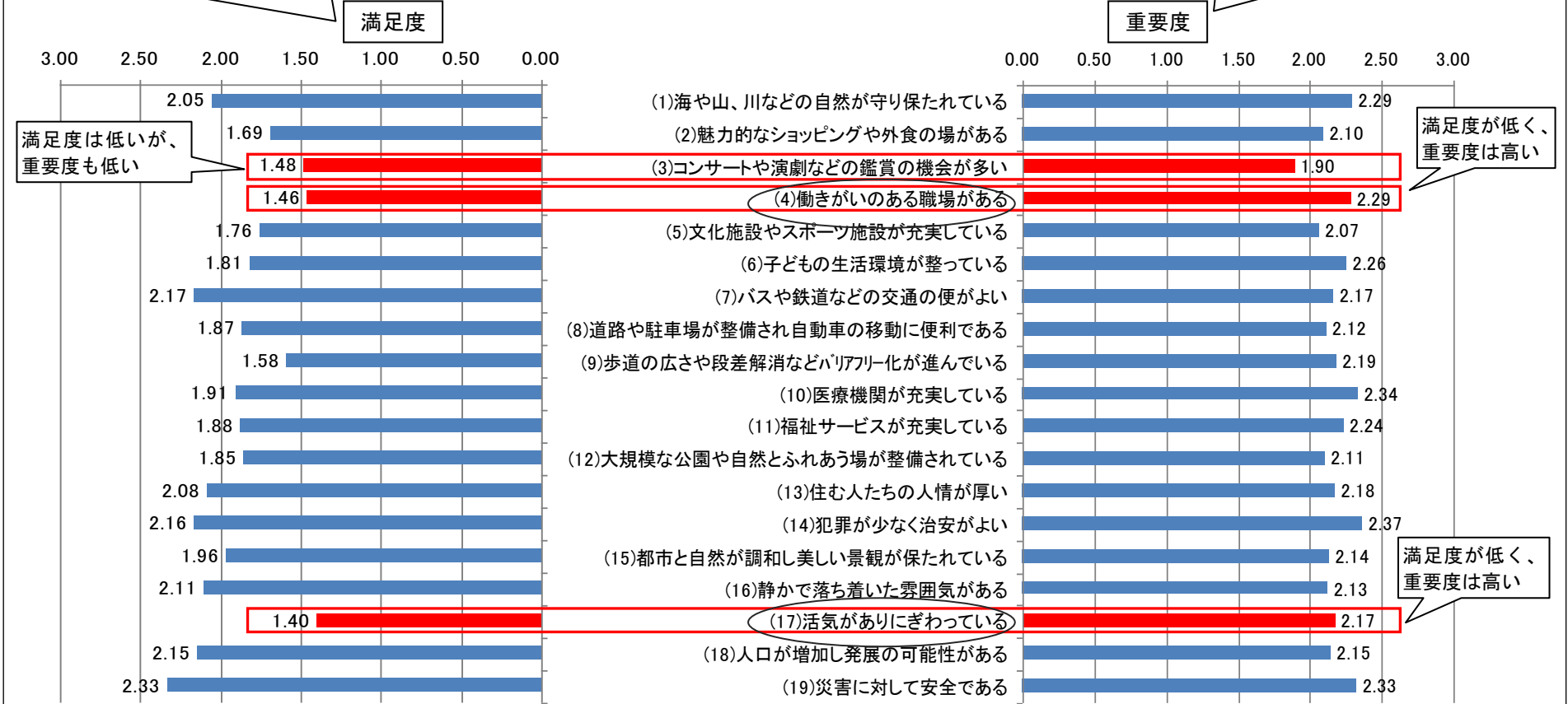
・「ずっと今いる地域で住みたい」が最も多く、「市内他地域に住みたい」を合わせると、約7割が今後も住み続けたいと思っている。
・八代市からの転出意向は弱い、定住意向も大多数を占めるに至っていない。



3) 暮らしやすさの満足度と重要度

・満足度は比較的低く、特に低いのは「活気がありにぎわっている」、「働きがいのある職場がある」、「コンサートや演劇などの鑑賞の機会が多い」となっている。
・八代市で暮らす上での満足度は低く、娯楽の場の充実や活気に不安を感じている。

・重要度で高くなっているのは、「犯罪が少なく治安がよい」、「災害に対して安全である」、「医療機関が充実している」である。
・八代市で暮らす上で、安全や安心に対する取り組みへの重要度が高い。



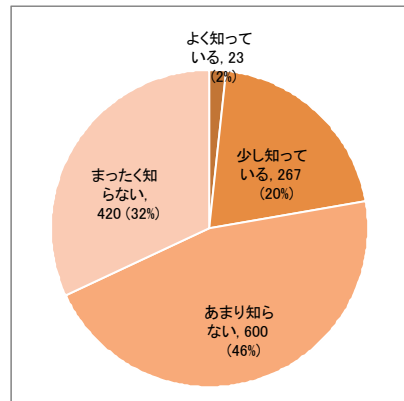
※評点は「満足度」の回答で「満足」を3点、「普通」を2点、「不満」を1点、と配点、合計した値をそれぞれ回答人数で加重平均した値である。

※評点は「重要度」の回答で「高」を3点、「普通」を2点、「低」を1点、と配点、合計した値をそれぞれ回答人数で加重平均した値である。

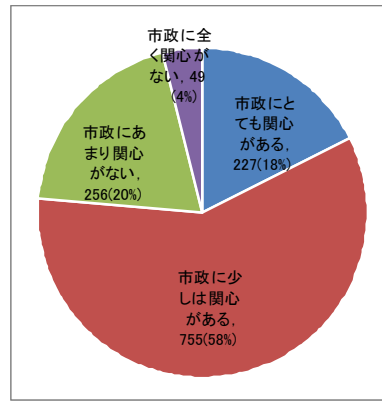
[加重平均] …回答者数を考慮して評点の平均値を求めたもの

③ 八代市の市政や施策について

・八代市では「八代市総合計画」のもと、行財政運営が行われていることの認知度

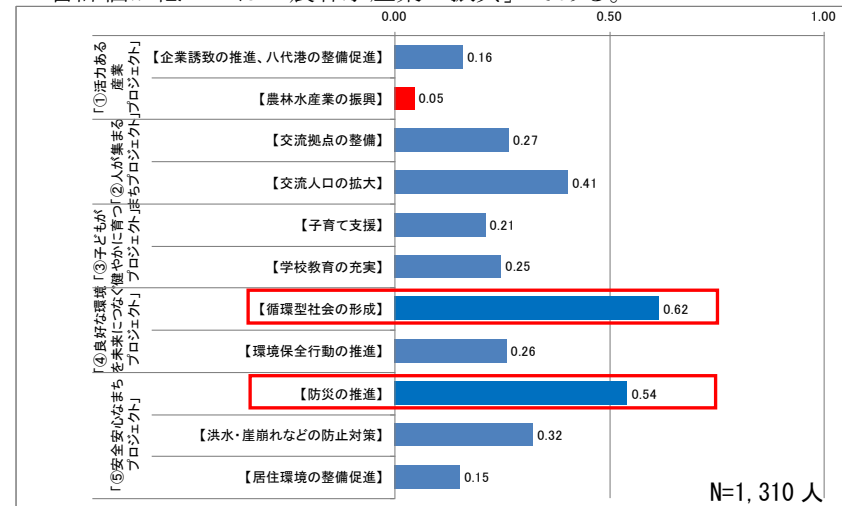


・あなたの市政(市の行っている業務)全般についての関心



④ 前期 重点事業の評価

- ・特に評価されているのは「循環型社会の形成」「防災の推進」である。
- ・一番評価が低いのは「農林水産業の振興」である。

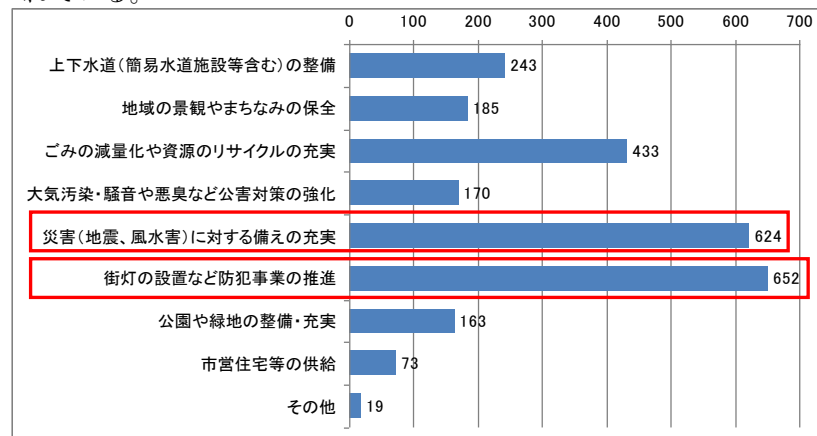


※評点は「評価」の回答で「評価できる」を2点、「少し評価できる」を1点、「わからない」を0点、「あまり評価できない」を-1点、「評価できない」を-2点、と配点、合計した値をそれぞれ回答人数で加重平均した値である。

⑤ 限られた財源の中で今後の八代市のまちづくりに特に必要な施策

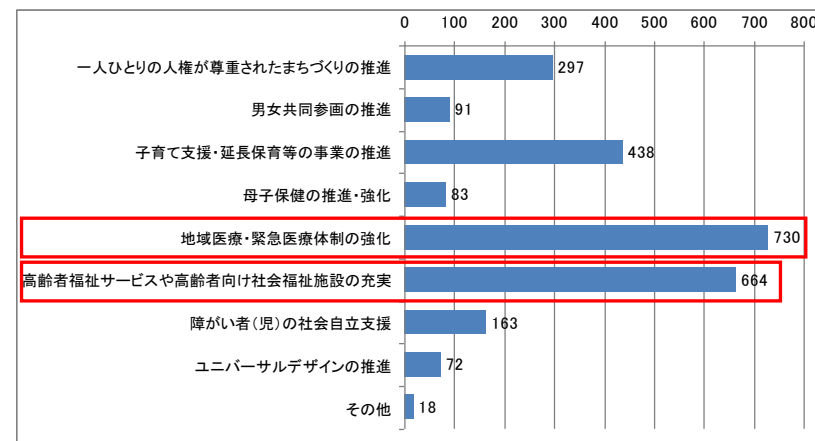
● 生活環境の整備について

- ・「街灯の設置など防犯事業の推進」、「災害(地震、風水害)に対する備えの充実」が特に高い。
- ・生活環境の整備については、防犯、防災に関する施策が特に求められている。



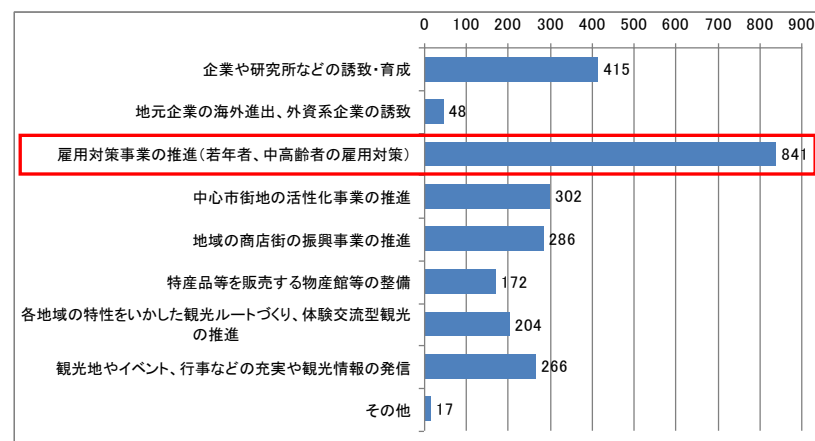
● 市民福祉の充実について

- ・「地域医療・緊急医療体制の強化」、「高齢者福祉サービスや高齢者向け社会福祉施設の充実」が特に高い。
- ・市民福祉の充実については、医療、高齢者に関する施策が特に求められている。



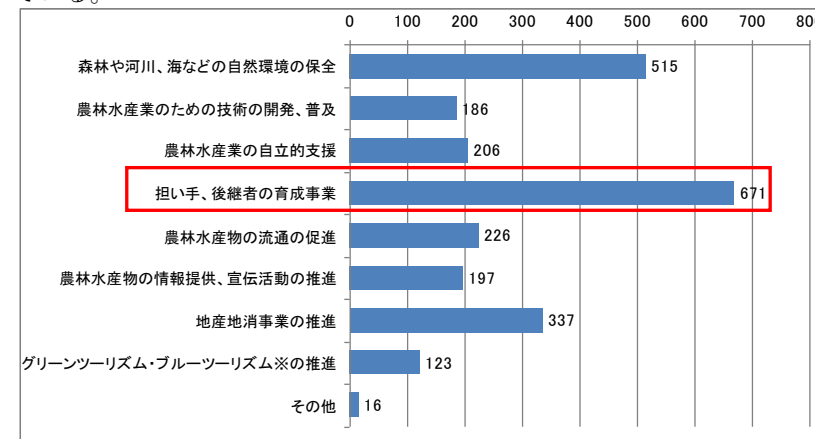
● 商工観光の推進について

- ・「雇用対策事業の推進(若年層、中高齢者の雇用対策)」が他の施策に比べて非常に高くなっている。
- ・商工観光の推進については、雇用促進が特に求められている。



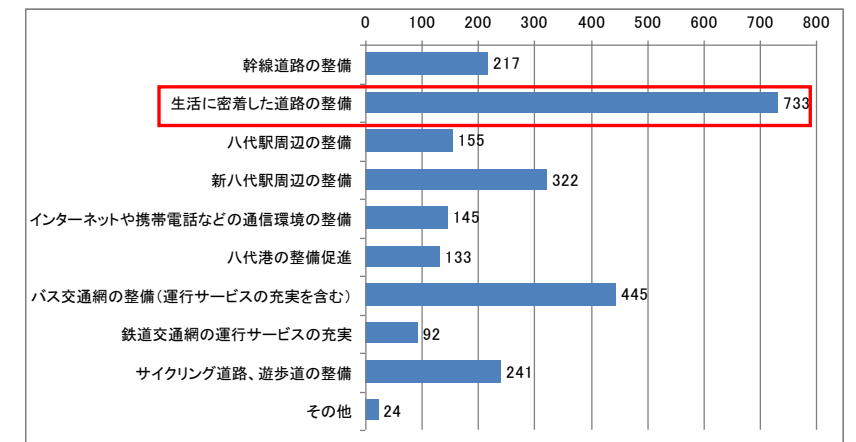
● 農林水産業の振興について

- ・「担い手、後継者の育成事業」、「森林や河川、海などの自然環境の保全」が特に高い。
- ・農林水産業の振興については、担い手と自然環境の保全が特に求められている。



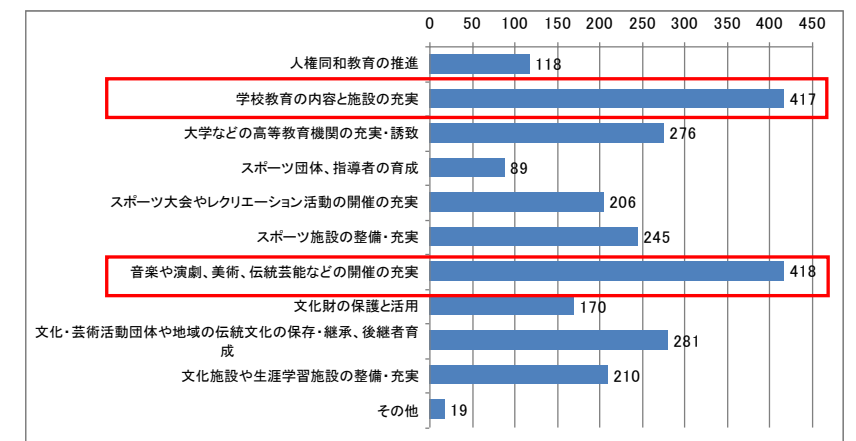
● 交通基盤、通信体系の整備について

- ・「生活に密着した道路の整備」が他の施策に比べ特に高くなっている。
- ・交通基盤、通信体系の整備については、生活道路の整備が特に求められている。



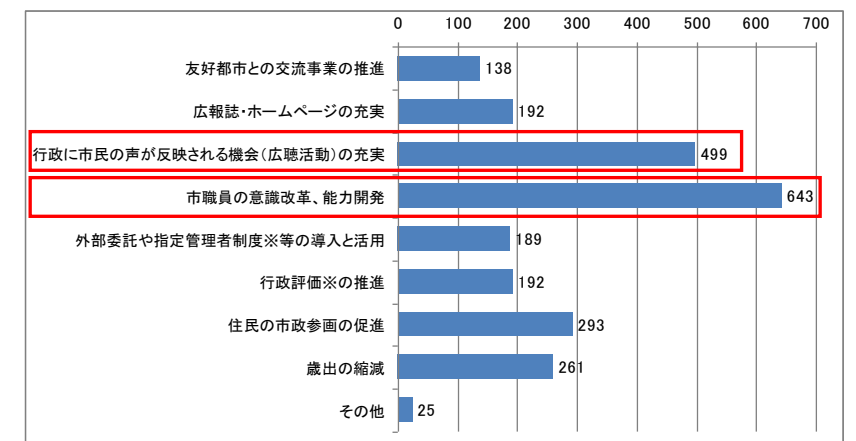
● 文化、教育、レクリエーション活動について

- ・「音楽や演劇、美術、伝統芸能などの開催の充実」、「学校教育の内容と施設の充実」が特に高い。
- ・文化、教育、レクリエーション活動については、教育や娯楽の充実が特に求められている。



● 行財政について

- ・「市職員の意識改革、能力開発」、「行政に市民の声が反映される機会(広聴活動)の充実」が他の施策に比べて高い。
- ・行財政については市職員の育成と市民の声の反映が特に求められている。



1-5. 職員意識調査結果の概要

(1) 調査概要

① 調査対象者

- 八代市職員
- ・平成 23 年 8 月 1 日現在の八代市職員:1,127 人

② 調査期間

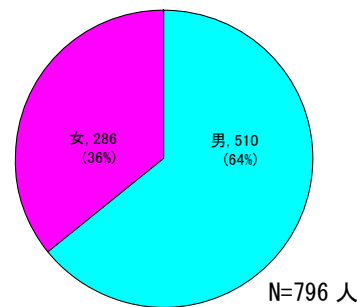
- ・八代市職員:平成 23 年 8 月 22 日(月)～9 月 2 日(金)

③ 回収状況

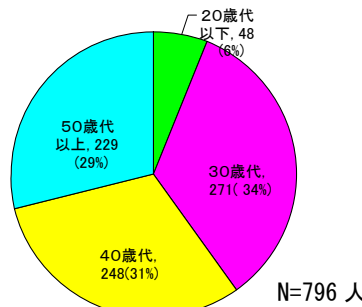
	配布数	回収数	回収率
行政職員	庁内システム (1,127 人)	796 票	70.6%

(2) 回答者属性

- 男性 64% 女性 36%で男性が多い



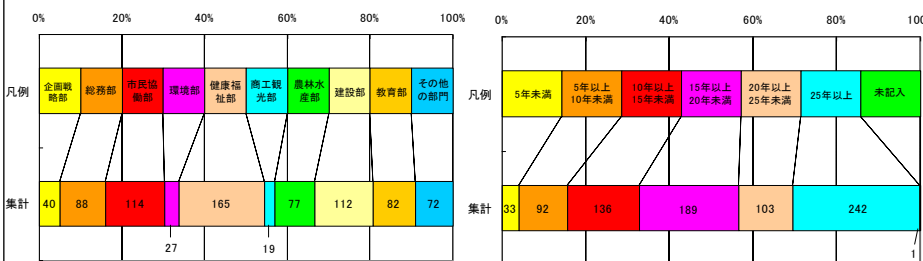
- 概ね各世代が均等に回答



- 各部署から職員全体の 7 割が回答、うち健康福祉部からの回答が最多

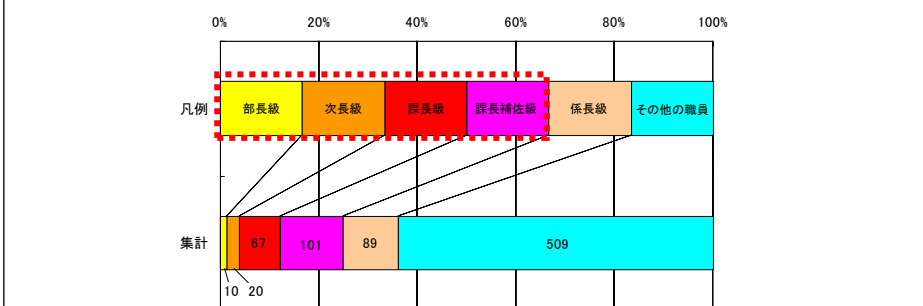
- 各勤続年数階層から回答があり、最多は「25 年以上勤務」

- 管理職以上からの回答が 4 割 (287)、非管理職の職員からの回答が 6 割 (509)



▲所属

▲勤続年数

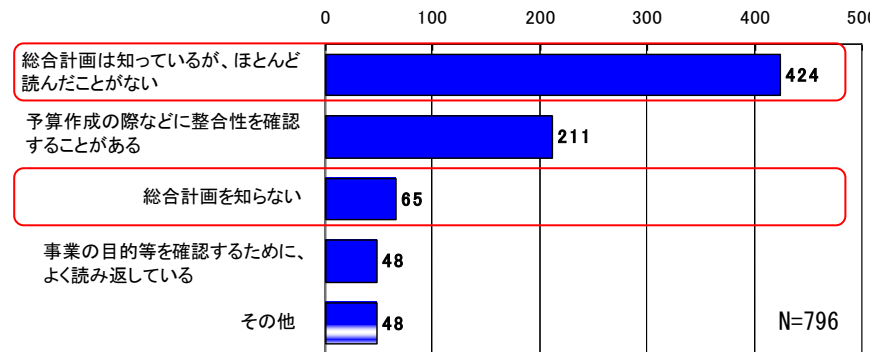


▲役職

(3) 調査結果

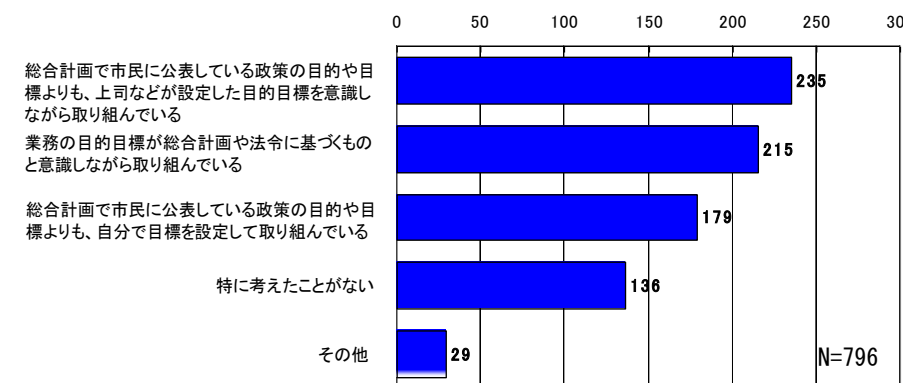
① 総合計画の認知度

- 「総合計画は知っているが、ほとんど読んだ事がない」という意見が最も多く、424 人 (回答職員の 5 割以上)
- 「総合計画を知らない」と回答した職員も 65 人存在 (回答職員の 1 割近く)
- 「読んだことがない」「知らない」をあわせると、489 人と約 6 割以上の職員は、内容を認知していない



② 業務に取り組む上での目的意識

- 「総合計画に記載された目標」よりも課内等の目標を意識して業務を実施していると回答した職員が 235 人 (3 割)
- 「総合計画や法令」に基づいて業務を実施していると回答した職員が 215 人 (3 割程度)
- 「特に目標を意識して業務に取り組んでいない」と回答した職員が 136 人 (約 2 割) も存在

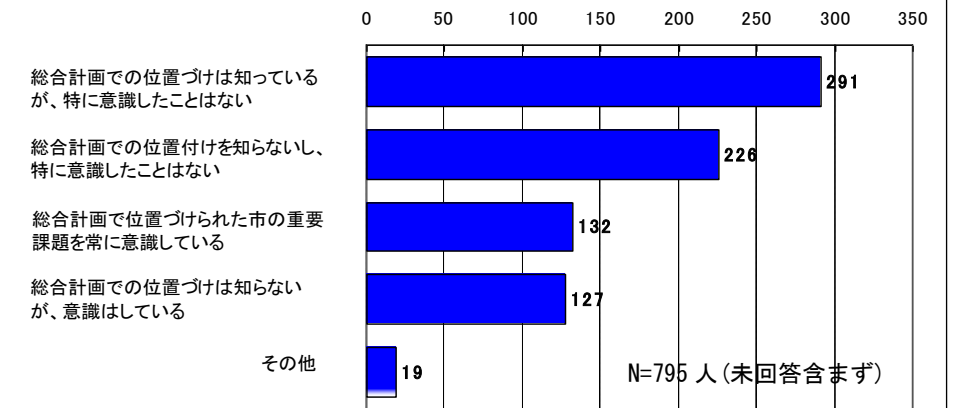


- 勤務年数が「10 年以上 20 年未満」の中堅層及び一定の年数が経過した職員の目的意識が低い

	勤務年数						総計
	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上	
総合計画で市民に公表している政策の目的や目標よりも、上司などが設定した目的目標を意識しながら取り組んでいる	6	18	27	41	31	92	215
業務の目的目標が総合計画や法令に基づくものと意識しながら取り組んでいる	14	27	47	59	31	57	235
総合計画で市民に公表している政策の目的や目標よりも、自分で目的目標を設定して取り組んでいる	5	29	27	52	22	44	179
特に考えたことがない	7	16	33	35	12	33	136
その他	1	2	2	2	6	15	29
未記入					1	1	2
総計	33	92	136	189	103	242	796

③ 重点プロジェクトを意識して業務に取り組むか否か

- 重点プロジェクトに「位置づけられている」ことは知っているが、「特に意識したことはない」という意見が最も多く、回答した職員は 291 人 (3 割以上)
- 重点プロジェクトに「位置づけられている」ことを知らないという意見が次いで多く、回答した職員は 226 人 (約 3 割)
- 重点プロジェクトを「特に意識しない」で業務を実施している職員が 517 人 (6 割以上) も存在

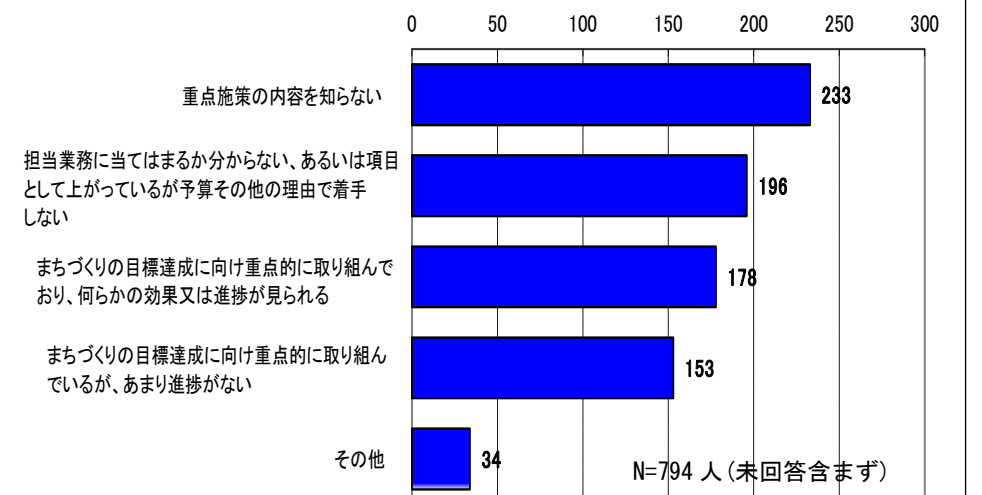


- 勤務年数が「15 年以上 20 年未満」の中堅層及び一定の年数が経過した職員の重点プロジェクトに対する取り組み意識が低い

	勤務年数						総計
	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上	
総合計画で位置づけられた市の重要課題を常に意識している	4	3	14	19	21	71	132
総合計画での位置づけは知っているが、特に意識したことはない	3	29	45	69	48	97	291
総合計画での位置づけは知らないが、意識はしている	8	21	21	29	13	35	127
総合計画での位置づけを知らないし、特に意識したことはない	18	38	55	70	14	30	226
その他		1	1	2	7	8	19
未記入						1	1
総計	33	92	136	189	103	242	796

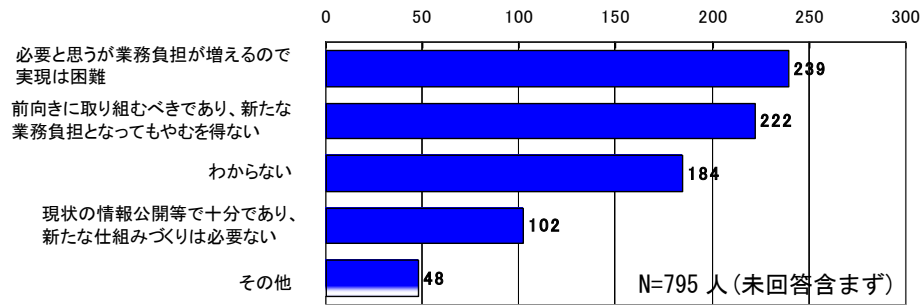
④ 重点プロジェクトの進捗状況

- 最も多い職員回答は、「重点プロジェクトの重点施策を知らない」で 233 人 (約 3 割)
- 重点施策について「進捗が見られる」と回答した職員は、178 人 (約 2 割) にとどまる



⑤行政評価システムの導入について【導入の必要性】

- 最も多い職員回答は、「必要と思うが作業負担から困難」で 239 人 (3 割)
- 次いで多い回答は、「業務負担になっても取り組むべき」の 222 人 (3 割未満)
- 「わからない」との回答も多く、適切な対応が必要

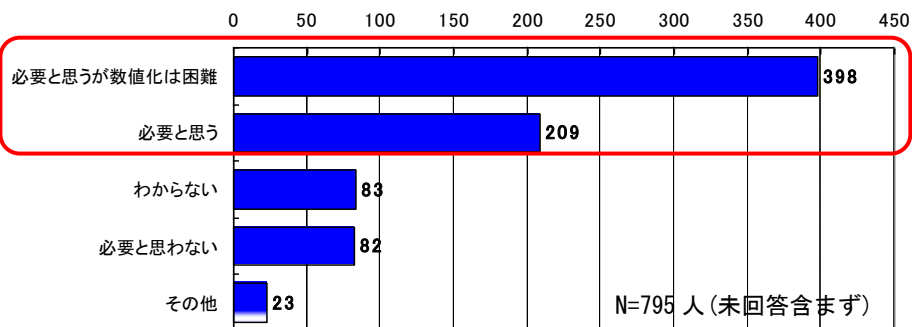


- 管理職でも「必要と思うが作業負担から困難」との回答がみられる
- 「その他職員」は、「困難」または「既に十分」という意識と「新たな負担となっても前向きに取り組む」に概ね均等に意見が分かれています
- 「教育」は所属する職員の認識に差が生じている

	役職						総計
	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	その他の職員	
必要と思うが業務負担が増えるので実現は困難	7	8	33	28	26	120	222
前向きに取り組むべきであり、新たな業務負担となってもやむを得ない	3	6	18	36	31	145	239
わからない		2	8	16	9	67	102
現状の情報公開等で十分であり、新たな仕組みづくりは必要ない		2	4	9	18	151	184
その他		2	4	12	5	25	48
未記入						1	1
総計	10	20	67	101	89	509	796

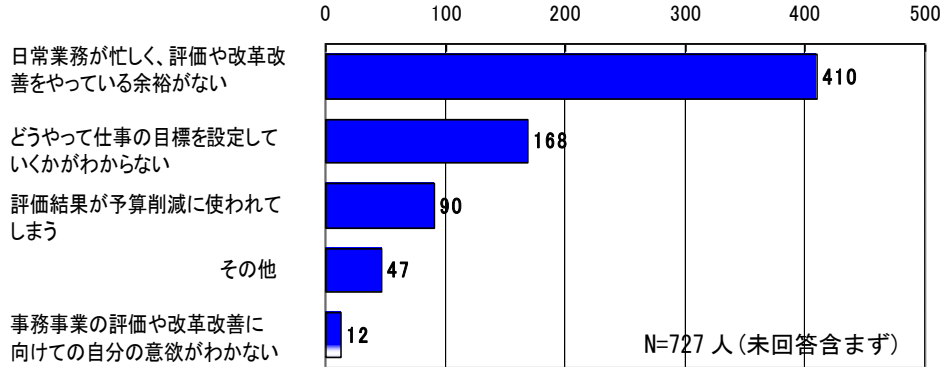
⑥行政評価システムの導入について【目標設定の必要性】

- どちらかと言えば「必要」と考えている回答者は 607 人 (7 割以上) で、「必要と思わない」と考えている回答者 (82 人) の 7 倍以上
- 「必要と思うが困難」と回答しているのは、398 人 (5 割) で、その他の意見に記入されているように、これまでの実施例や各課の取り組み、他自治体事例の分析が必要



⑦行政評価システム導入の課題認識

- 最も多い職員回答は、「日常業務が忙しく、評価や改革改善をやっている余裕がない」で 410 人 (5 割以上)



- 勤務年数別にも概ねの傾向は変わらないが、「15年以上 20年未満」の中堅層は「予算削減」へとつながることを心配しており、25年以上勤務している職員のモチベーション維持が難しい状況となっていることが伺える。

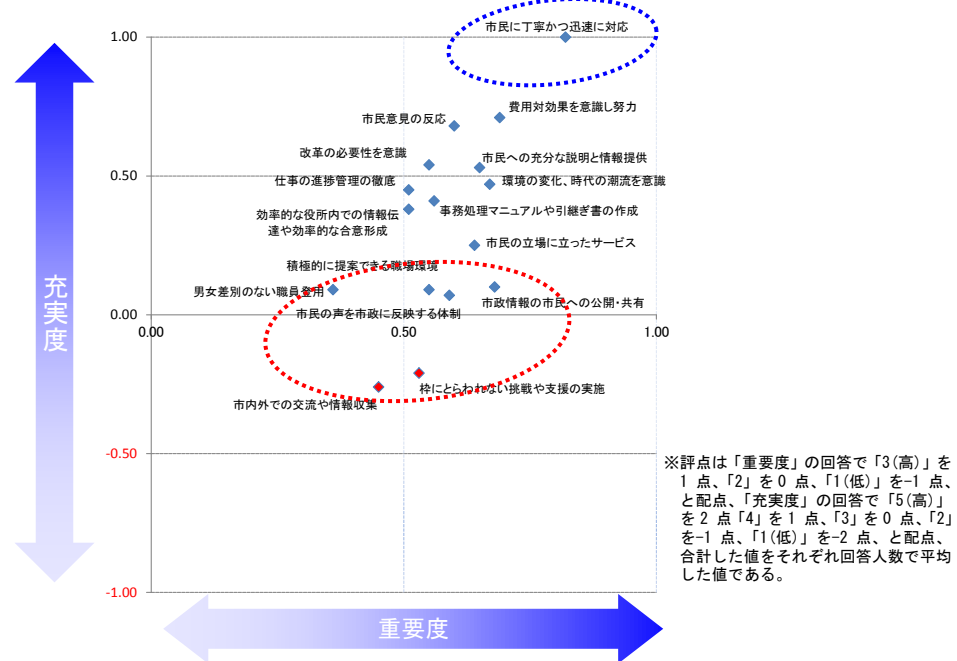
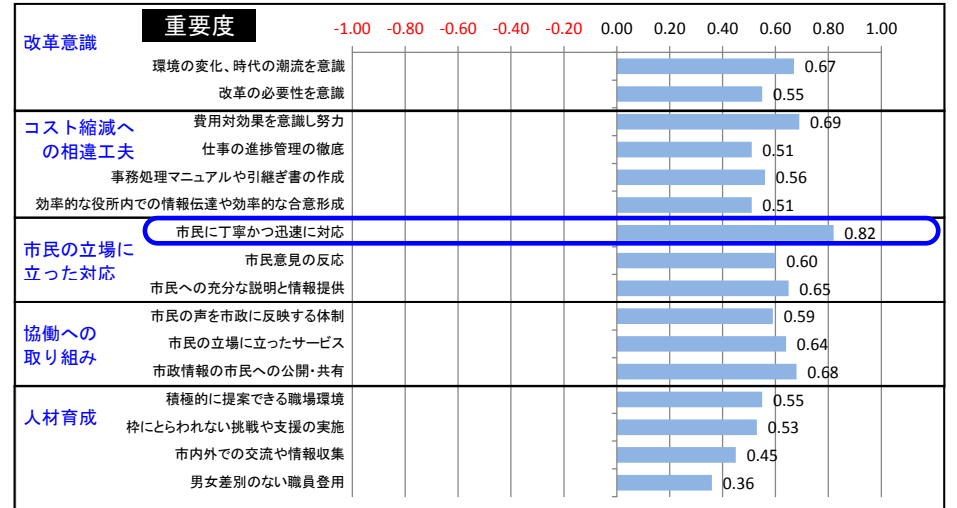
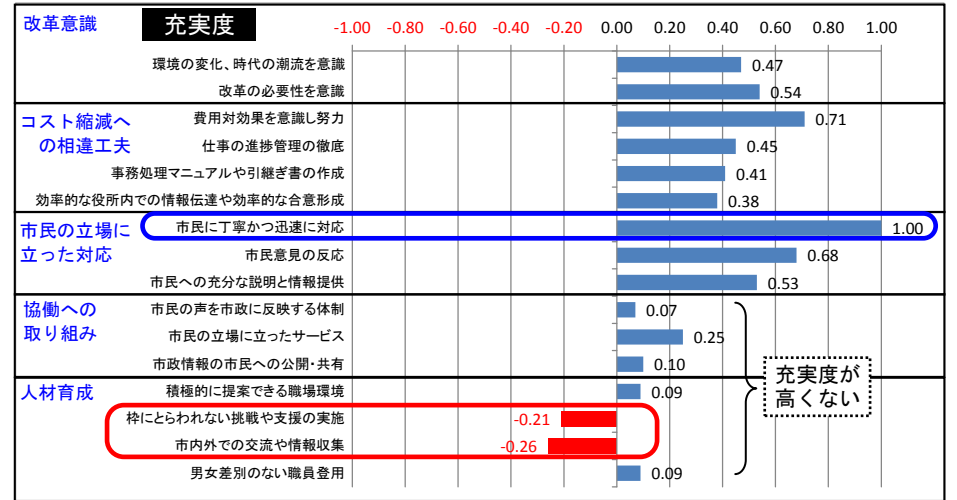
	勤務年数							総計
	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上	未回答	
日常業務が忙しく、評価や改革改善をやっている余裕がない。	16	46	74	96	59	119	410	
どうやって仕事の目標設定をしていくかがわからない。	7	29	27	39	20	45	168	
評価結果が予算削減に使われてしまう。	6	9	15	24	11	25	90	
その他		1	2	4	2	3	12	
事務事業の評価や改革改善に向けての自分の意欲がわからない。	1	2	8	12	8	16	47	
未記入	3	5	10	14	3	34	69	
総計	33	92	136	189	103	242	796	

【課題の解決には…】

- 【自己・組織啓発】
 - 25 今の業務の忙しさにまかしてないで、もっと勉強が必要だと思う。
 - 61 一年間の目標は自分自身掲げて日常取り組んでいますが、ソレをどう記載しているのかわからないので評価表とかがあればいいと思います。
 - 82 保育の専門性を理解し、勉強されている方がとても未来派におられる。
 - 88 職員同士の連携、意識交換を密にする事が必要だと思います。
- 【行政評価】
 - 16 特別に行政評価をする人が必要であると思います。
 - 17 評価のみを行う新しい課を設けた方が良いと思う。日常業務が忙しく、同時進行で行うのはかなり難しいと思う。
 - 33 評価や改革改善の担当者をおけば日常業務にも支障がないと思います。
- 【医療・育児】
 - 11 患者さんの情報を共有する。(各自が観察能力をあげる)知識技術の向上に努める。ソフト面の充実を図る。
 - 24 保育定数の見直し・事務の簡素化・行事の見直し
 - 71 目の前にいる子どもたち一人一人と向き合い、じっくり関わっていくことが大切である。また、保護者支援も大切な仕事である。
- 【人員の適正配置】
 - 23 日常業務が多忙で余裕がない。所属部署によって忙しさに差があるので、職員数の配置を考えて欲しい。
 - 26 正職員や各部署での人員確保や、業務の整理、整備。臨時職員が多い中で正職員の業務負担、精神的負担が増大している。
 - 32 職員構成が、正職員と臨時職員の割合が同じくらいである中、日常業務をこなすだけで精一杯である。正職員への負担が多すぎる。事務事業の評価や改革改善にも努めていかなければいけないのだから、現実ではできないような状態である。
 - 41 正規の職員の保育士・調理員を増やしてほしい
 - 51 人員が足りず自分の職務を時間内に終わることができず、時間外、又は仕事を家に持ち帰っている殆ど余裕のない毎日です。
 - 73 正規職員の採用
- 【業務の簡素化】
 - 31 仕事を簡素化し、人間性を養う(豊にする)研修を取り入れたらいいと思います。
 - 37 事務の見直し、及び簡素化
 - 56 事務・事業の改善や見直しをする。
 - 58 日常業務に追われてしまうので簡素化すべき点がある(書類等の内容)
 - 59 日常業務の簡素化余裕がないというアイデアは浮かばないし、やろうとする意欲がわからない
 - 72 人を増やさず、いかにして仕事の効率をあげていくか
 - 75 事務書類や、行事、研修等内容の検討、改革が必要だと思う。
 - 76 新・保育所保育指針にもとづいた編者への書類用ソフトが出ているが、使用することで職員の共通理解につながり、(保育園全体としても)行政評価にもつながると思う。
 - 84 保育事務書類が非常に多く職員は休日までも漬けている状態である。事務書類において改革が必要だと思う。

⑧行財政改革についての自身の取り組みや充実度

- 「市民に丁寧かつ迅速に対応」することは、充実度、重要度の両面から高く評価されている
- 充実度の面では「枠にとられない挑戦や支援」「市内外での交流や情報収集」がマイナス評価



※評点は「重要度」の回答で「3(高)」を1点、「2」を0点、「1(低)」を-1点、と配点。「充実度」の回答で「5(高)」を2点、「4」を1点、「3」を0点、「2」を-1点、「1(低)」を-2点、と配点、合計した値をそれぞれ回答人数で平均した値である。

1-6. 意識調査結果からみた課題

(1) 市民意識調査結果の分析

意識調査結果より、関連する項目を整理した結果、以下のようなまちづくりの課題が挙げられます。

① 誰もがいきいきと暮らすまち【暮らし】

- 「住みやすい」「住み続けたい」人たちが継続して暮らしていくために必要な施策を実施できるかを検討する必要があります。
- 進行する高齢化を背景に高齢者福祉サービスや高齢者向け社会福祉施設の充実を進めることが課題です。
- 建物や道路等をバリアフリー化することで、誰もが行動しやすい環境の整備を進めることが課題です。

② 郷土を拓く人を育むまち【教育・文化・スポーツ】

- コンサートや演劇などの鑑賞の機会、及び伝統芸能などの鑑賞の機会が少ないため、このような機会を設けていく必要があります。

③ 安全で快適に暮らせるまち【安全・安心】

- 学校教育の内容を高めていくとともに、施設の耐震化を進め安心して学べる環境（災害時の避難施設としての機能含む）を確保していくことが課題です。
- また、東日本大震災の発生を契機としてより安全な都市づくりが求められており、防災（減災）の推進に寄与する対応を進めることも課題となります。

④ 暮らしとにぎわいのあるまち【地域活性化】

- 雇用対策事業の推進等により、働きがいのある職場が生み出され、活気がありにぎわいのあるまちをつくるための対応が望まれています。
- 重点プロジェクトである「活力ある産業プロジェクト」の評価は低く、これらの対応を重点的に実施していくことが課題です。
- 農林水産業では、後継者の不足がこれまで以上に深刻になっており、継続的な活動をどのように維持していくかを検討することも大きな課題となっています。

⑤ 人と自然が調和するまち【環境保全】

- 八代市の強みの一つは「豊かな自然や歴史・風土」である点を考慮し、適切に環境保全に努めていくことが望まれています。
- 循環型社会への取り組みは評価が高く、継続してより効果的な施策へと展開することが課題です。

⑥ 行財政改革について

- 「総合計画」の認知度は低く、ある程度内容を把握している市民は2割程度に留まっており、出来る限り、市民の方にとって身近に行政運営を説明できる計画に取りまとめていくことが課題と考えられます。
- 市民の声が行政へ届くような仕組みがますます必要になっており、それらの声を実現するための市職員の能力の開発や意識改革が求められています。

(2) 職員意識調査結果からみた課題

意識調査結果から、行財政に対する意識、意向を整理しました。

① 総合計画の認知度と取り組み状況

- 総合計画の認知度が低く、総合計画や法令を意識して業務を行っている職員が少ない結果となっています。
- 約2割の職員が業務に対する目的・目標意識をもっていないという結果もあわせ、総合計画の認知度を高めるとともに、明確な目標・目的を持って業務にあたるしくみづくりを行う必要があると考えられます。

② 行政評価システムの導入意向

- 行政評価システムの導入については、多くの職員が必要を感じているが、実現は困難だとする意見もあります。今後導入を進めるにあたっては、明確で実行しやすいシステムの構築が重要と考えられます。
- 業務の目的・目標の数値化については、多くの職員が必要を感じているが、実現は困難だとする意見も多く、数値化に対する積極性が低い状況です。

③ 行財政改革に対する認識

- 窓口での市民への対応や改革の必要性を意識している点では充実度が高くなっていますが、人材育成に関しての評価が特に低くなっており、行政改革を進めるにあたっての重要課題と言えます。

2. 前期基本計画の進捗度と課題

2-1. 市民の生活観の変化から見た課題

八代市総合計画(前期基本計画)策定時に行った市民意向調査結果と今回実施した市民意向調査結果とを比較することによって、この5年間で市民意向がどのように変化しているかを確認し、課題を整理しました。

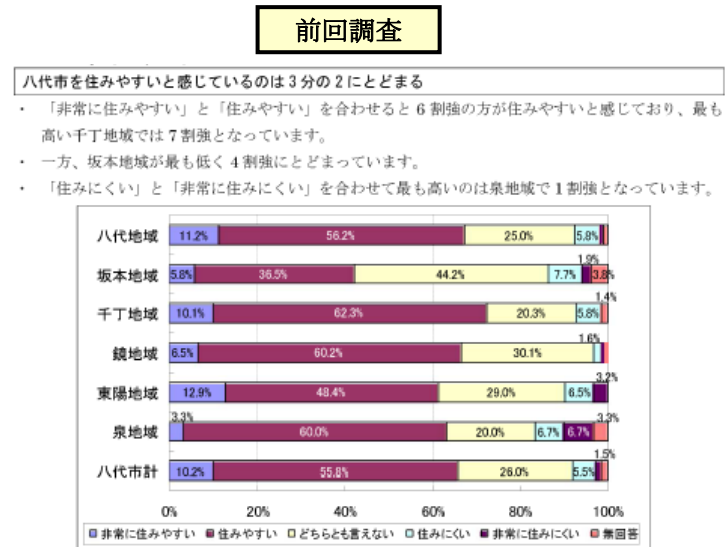
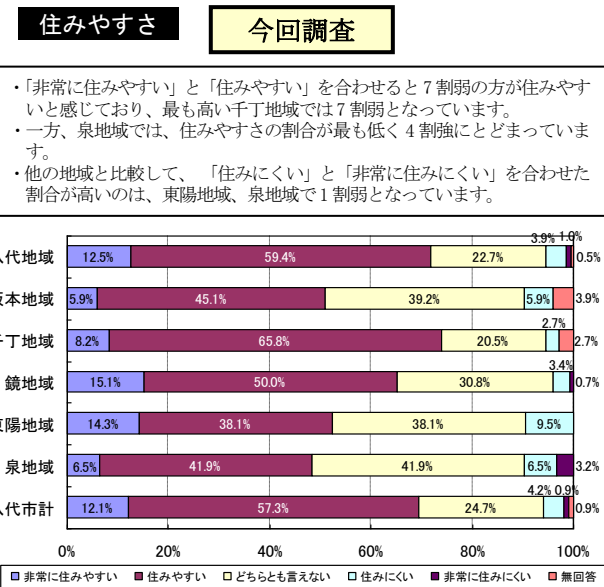
■ アンケート回収結果の比較

	配布数	回収状況	回収率
前回調査(平成18年度)	3,000票	1,171票	39.0%
今回調査(平成23年度)	3,000票	1,346票	44.9%

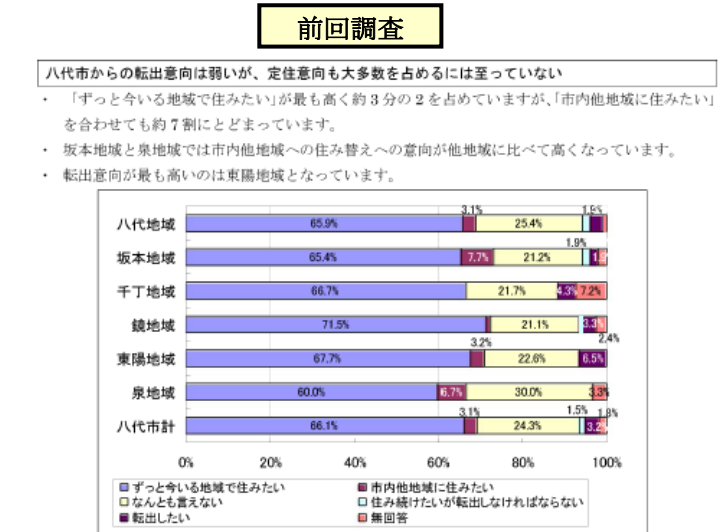
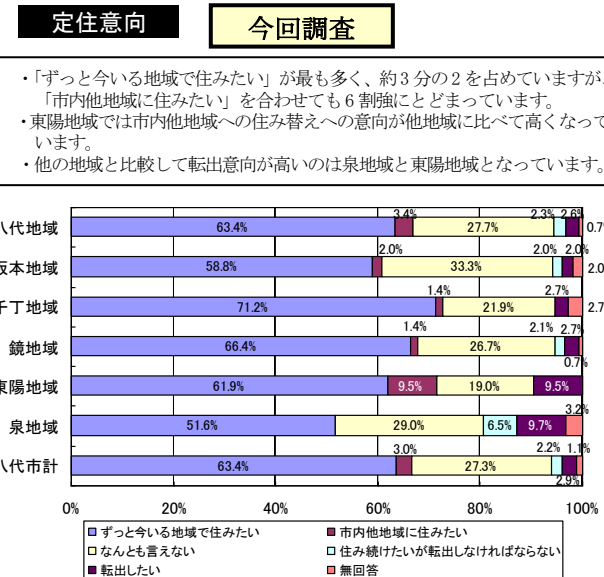
(回収率は、前回と比べて約6ポイント向上しています。)

(1) 生活環境(住みやすさ・定住意向)の変化

市全域では、前回の調査結果から大きな変化は見られませんが、「東陽・泉地域」では「住みにくい」といった割合が増加しており、地域間の格差が広がっています。

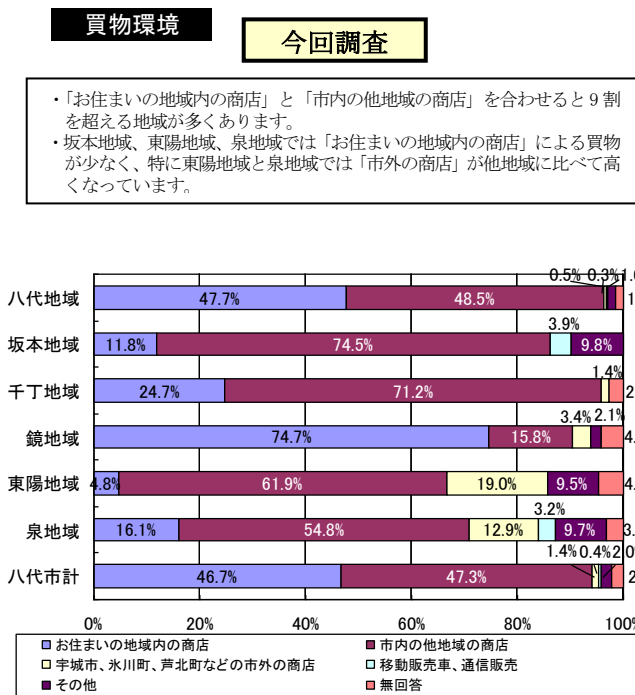


市全域では、前回の調査結果から大きな変化は見られませんが、「東陽・泉地域」では「転出したい」の割合が増加しています。

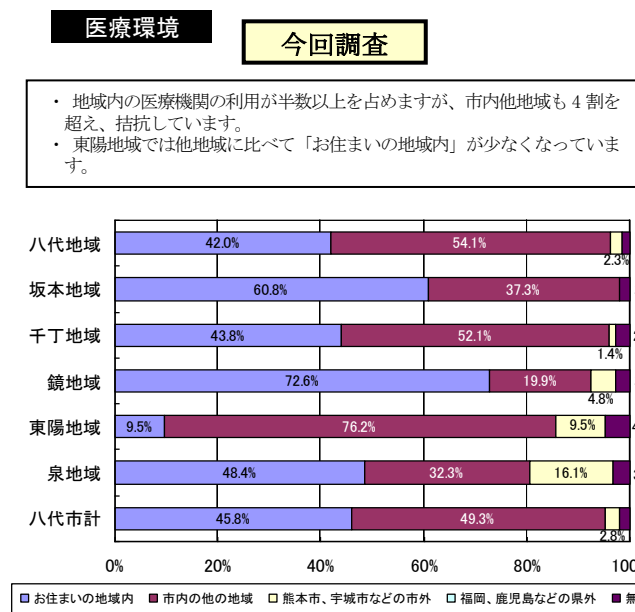


(2) 生活環境(買物環境・医療環境)の変化

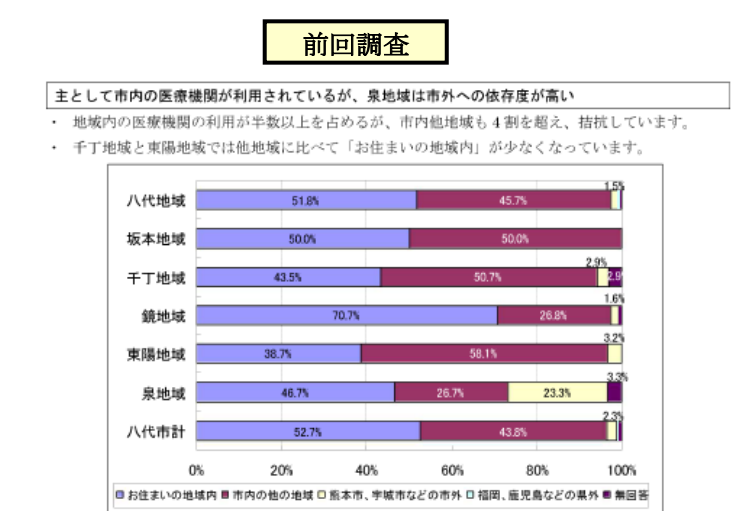
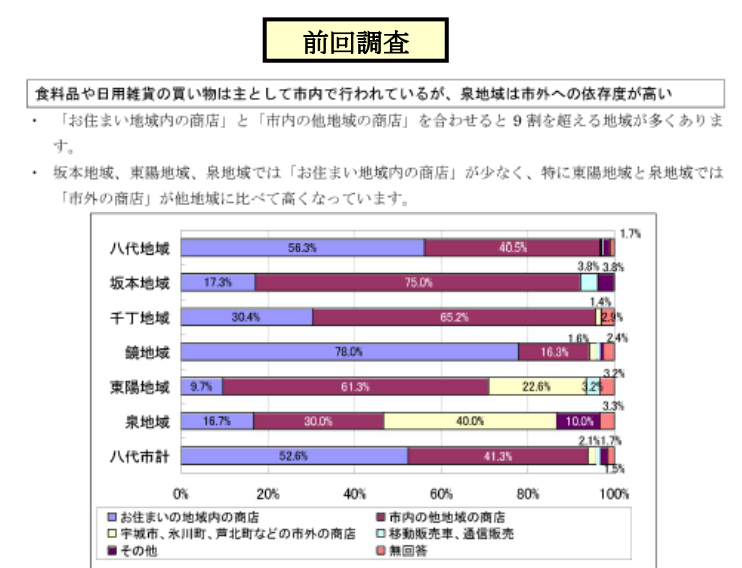
市全域では、「市内の他地域の商店」の割合が増加し、市内各地域での買物活動が行われていることが伺えます。特に、「泉地域」では、これまで市外での買物が4割程度ありましたが、今回の調査では1割強まで減少しています。



「お住まいの地域内」で診察や通院されている人の割合が減少しています。特に、「東陽地域」の「お住まいの地域内」の割合が減少し、「市内他地域」の割合が増加しており、医療機関の減少等が懸念されます。



合併後の5年間で市全域としては問題となるような変化は伺えませんが、地域間で差が生じはじめており、地域間格差の拡大を防止することが、今後の課題といえます。

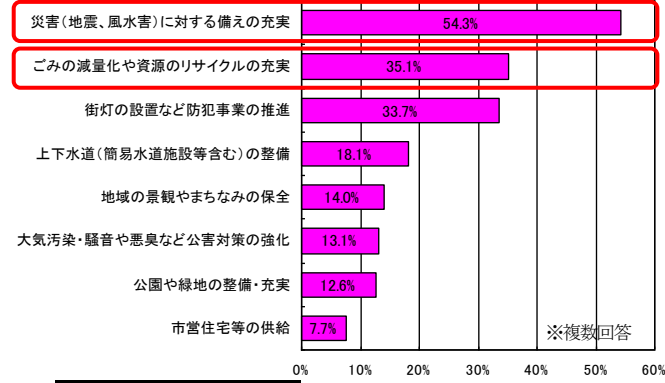


2-2. 重要視される施策への期待の変化から見た課題

生活環境の整備

今回調査

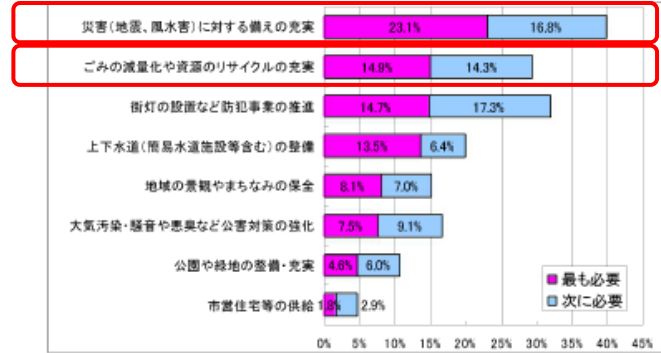
「災害(地震、風水害)に対する備えの充実」、「ごみの減量化や資源のリサイクルの充実」、「街灯の設置など防犯事業の推進が特に高くなっています。



前回調査

生活環境の整備については防災、防犯、リサイクルに関する施策が特に求められている

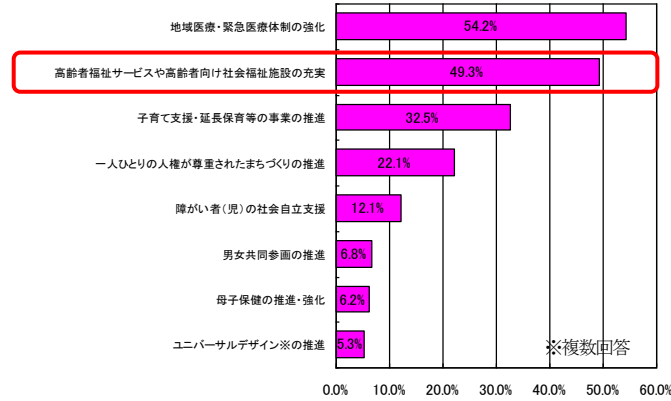
- 「災害(地震、風水害)に対する備えの充実」、「ごみの減量化や資源のリサイクルの充実」、「街灯の設置など防犯事業の推進」が特に高くなっています。
- その他として、鏡地域と泉地域では「上下水道(簡易水道施設等含む)の整備」が高くなっています。



市民福祉の充実

今回調査

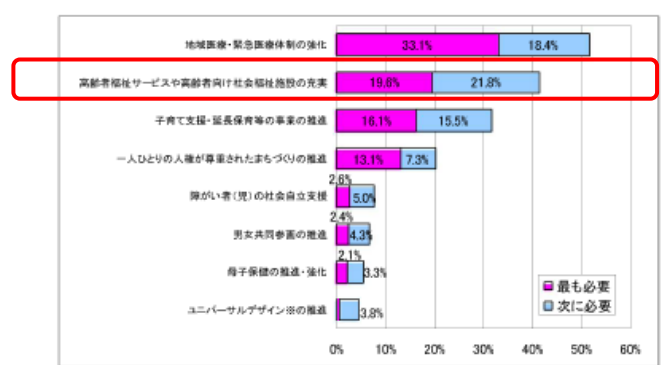
「地域医療・緊急医療体制の強化」、「高齢者福祉サービスや高齢者向け社会福祉施設の充実」、「子育て支援・延長保育等の事業の推進」、「一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりの推進」の4つに要望が集中しています。



前回調査

市民福祉の充実のためには医療、高齢者、子育て支援に関する施策が特に求められている

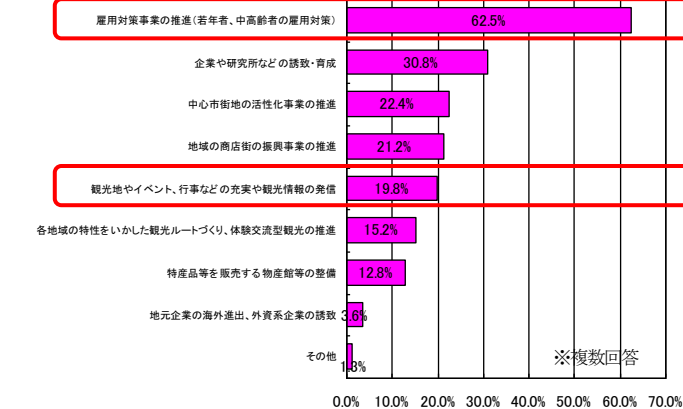
- 「地域医療・緊急医療体制の強化」、「高齢者福祉サービスや高齢者向け社会福祉施設の充実」、「子育て支援・延長保育等の事業の推進」、「一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりの推進」の4つに要望が集中しています。



商工観光の推進

今回調査

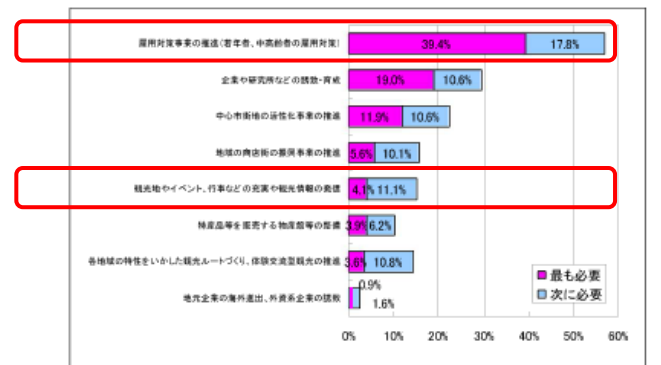
- 「雇用対策事業の推進(若年者、中高年齢者の雇用対策)」が他の施策に比べて非常に高くなっています。
- 八代地域、鏡地域、泉地域では「観光地やイベント、行事などの充実や観光情報の発信」が高くなっています。



前回調査

商工観光の推進については雇用促進が特に求められている

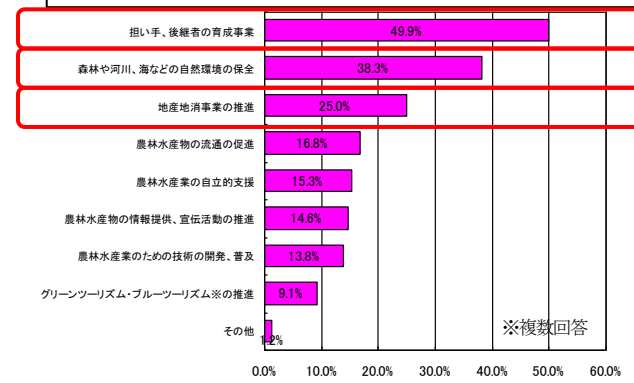
- 「雇用対策事業の推進(若年者、中高年齢者の雇用対策)」が他の施策に比べて非常に高くなっています。
- 泉地域では、「各地域の特色をいかした観光ルートづくり、体験交流型観光の推進」への関心が他地域に比べて高くなっています。



農林水産業の振興

今回調査

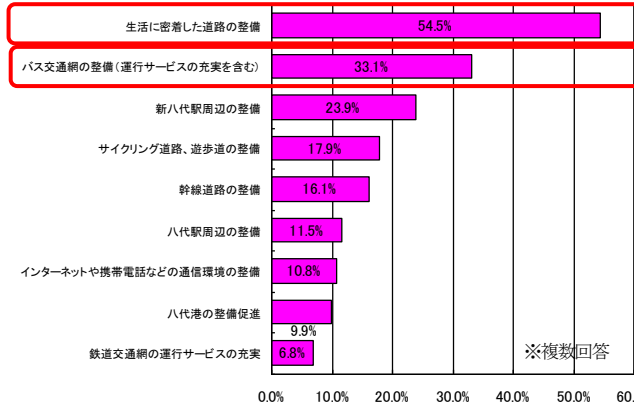
- 「担い手・後継者の育成事業」、「森林や河川、海などの自然環境の保全」、「地産地消事業の推進」が他の施策に比べて高くなっています。
- 前期と比較して「担い手・後継者の育成事業」が増加し、最も求められています。



交通基盤、通信体系の整備

今回調査

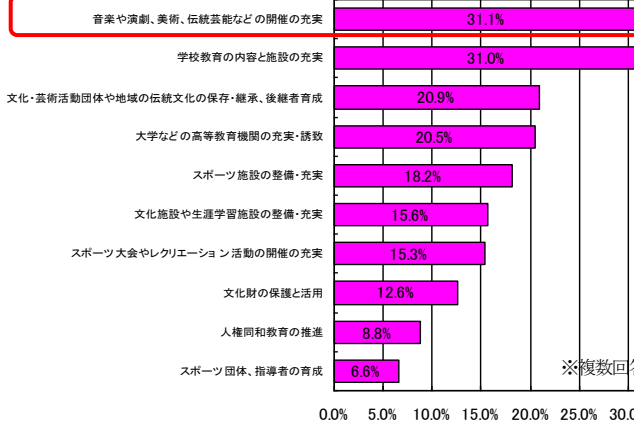
- 「生活に密着した道路の整備」に要望が集中しており、「バス交通網の整備(運行サービスの充実を含む)」が続いています。



文化、教育、レクリエーション活動の充実

今回調査

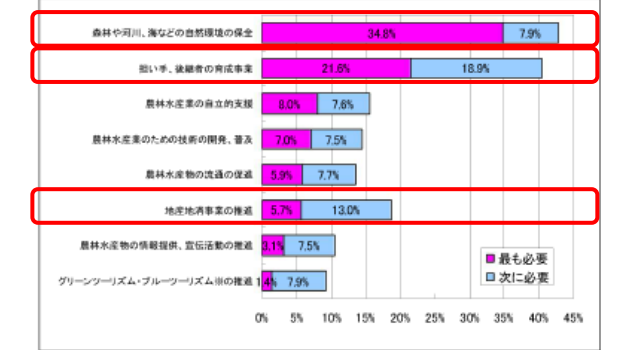
- 「音楽や演劇、美術、伝統芸能などの開催の充実」、「学校教育の内容と施設の充実」が他の施策に比べて高くなっています。



前回調査

農林水産業の振興については自然環境の保全と担い手の育成が特に求められている

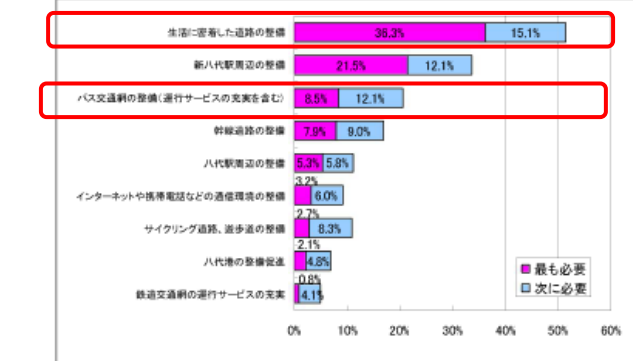
- 「森林や河川、海などの自然環境の保全」、「担い手・後継者の育成事業」が他の施策に比べて非常に高くなっています。
- その他として、坂本地域、鏡地域、泉地域では「農林水産業の自立的支援」、千丁地域と東陽地域では「農林水産物の流通の促進」が高くなっています。



前回調査

交通基盤、通信体系の整備については生活道路の整備が特に求められている

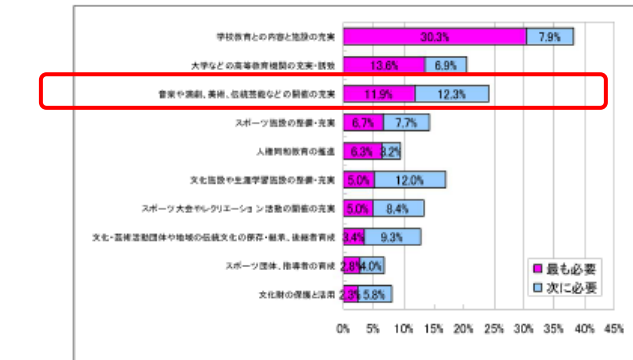
- 「生活に密着した道路の整備」に要望が集中しており、「新八代駅周辺の整備」が続いています。
- 千丁地域、鏡地域、東陽地域、泉地域では、その他として「幹線道路の整備」が高くなっています。



前回調査

文化、教育、レクリエーション活動については教育の充実が特に求められている

- 「学校教育の内容と施設の充実」に要望が集中しており、「大学などの高等教育機関の充実・誘致」、「音楽や演劇、美術、伝統芸能などの開催の充実」と続いています。
- 東陽地域では、「人権同和教育の推進」が他地域に比べて非常に高くなっています。



合併後の5年間で、バス交通等への関心や地産地消の関心、及び音楽や演劇、美術、伝統芸能等についての関心が高まっており、それらに対応することが今後の課題といえます。

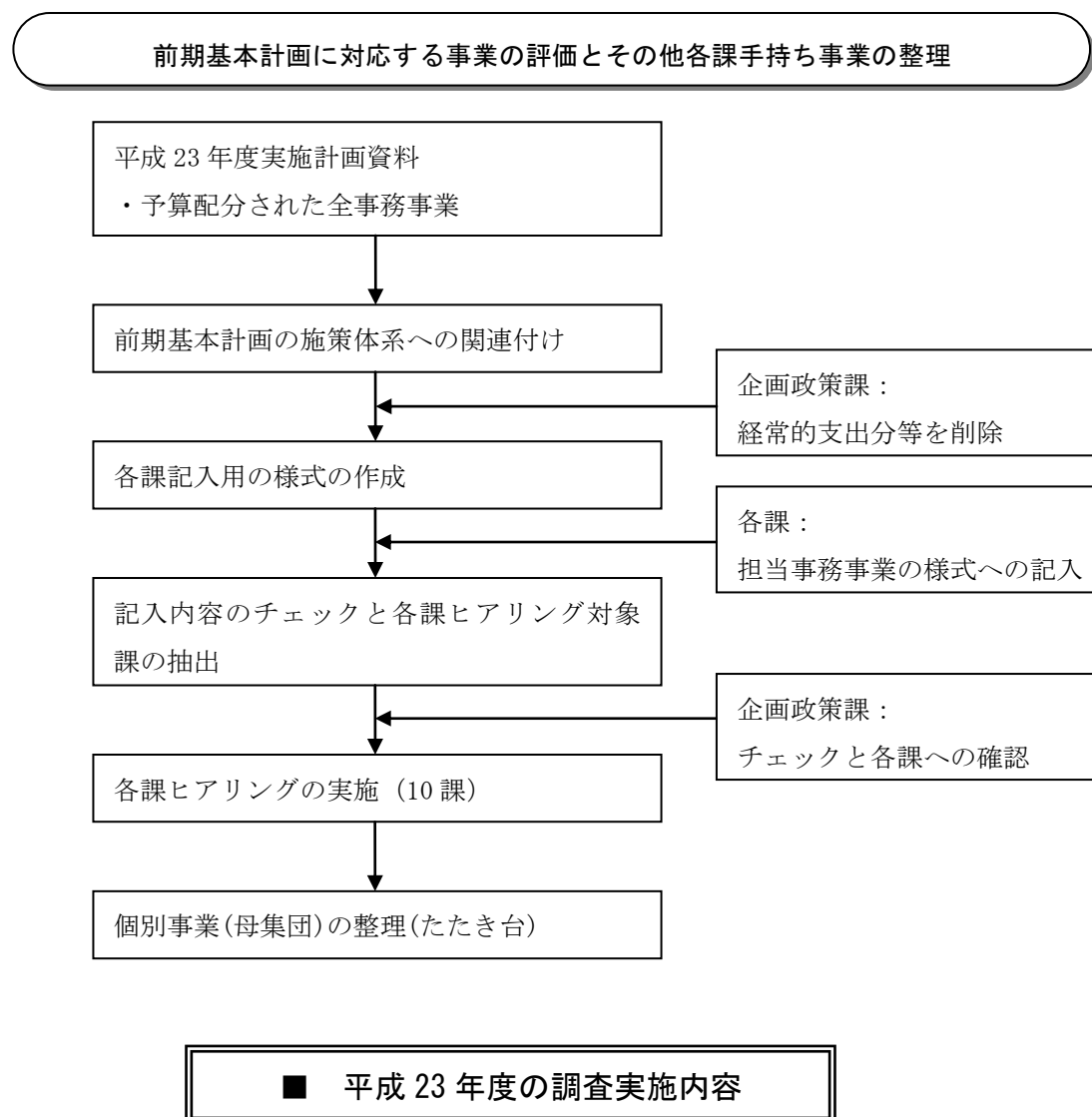
3. 事務事業調査の整理状況

3-1. 平成 23 年度に実施した事務事業調査の内容

平成 23 年度は、前期基本計画に位置付けられた事業の評価と、その他の各課持ち事業を整理し、後期基本計画の施策の裏付けとなる個別事業の母集団の整理を行った。調査実施内容は、以下に示すとおりである。

前期基本計画の施策体系に対応する事務事業の整理については、計画策定時の事務事業管理票と平成 23 年度実施計画資料を照合・比較した結果、後者の資料を改めて前期基本計画の施策体系に関連付けして基本データとすることとした。

事業の整理を行うに当たり、事務事業調査票の様式を作成し各課記入後、特にヒアリングによって確認が必要として抽出した 10 課に対して各課ヒアリングを実施した。ただし、個別事業の母集団としては、さらに確認・調整作業を行った上で完成させる必要がある。



3-2. 事務事業整理の今後の課題

平成 23 年度に実施した事務事業整理の結果における問題点と、今後の課題を整理した。

表. 事務事業整理の今後の課題

個別事業の母集団の整理（前期基本計画の施策体系への関連付けと各課持ち事業の整理）	
現たき台の状況と問題点	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の実施状況や進捗状況等、各課による前期計画の評価にあたる内容に未記入欄が散見される。 ■ 進捗度評価等の考え方が統一されていない。 ■ 前期基本計画の施策への関連付けが未完成であり、事業がない施策がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各項目の記入方法や、達成度・進捗度の考え方に関する意思統一を図った上で、再度各課へ調査内容を照会し、個別事業の母集団を完成させる必要がある。 ・ 前期基本計画の施策に対し、個別事業の関連付けがない場合は、施策に取り組むに当たって関連する事業を行政分野や組織構成に捉われずに再度関連付けを行う必要がある。

重点施策の検討	
現たき台の状況と問題点	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ■ 前期計画における重点施策について、把握・管理・評価されておらず、重点事業の役割が非常に希薄になっている。 ■ 前期計画における重点施策は、アウトカム指標となっていない。 ■ 重点施策についての考え方が統一されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策目標の達成にあたり高い効果を発揮する重点施策の設定と、そのアウトカム指標の設定にあたっては、庁内での認識の共有を図り、ワーキング等によって各施策に関連する全課による検討を行うことが求められる。

行政評価システムの導入について

これまで八代市では行政評価を実施しておらず、総合計画の評価も実施されていない。後期基本計画の策定段階において行政評価導入に向けて検討していくことが求められる。

後期基本計画においては、事務事業の事業評価、施策目標となるアウトカム指標の設定と PDCA サイクルによる毎年度の施策評価の導入が必要である。

4. 目標人口について

4-1. コーホート要因法による将来人口推計

(1) 予測手法

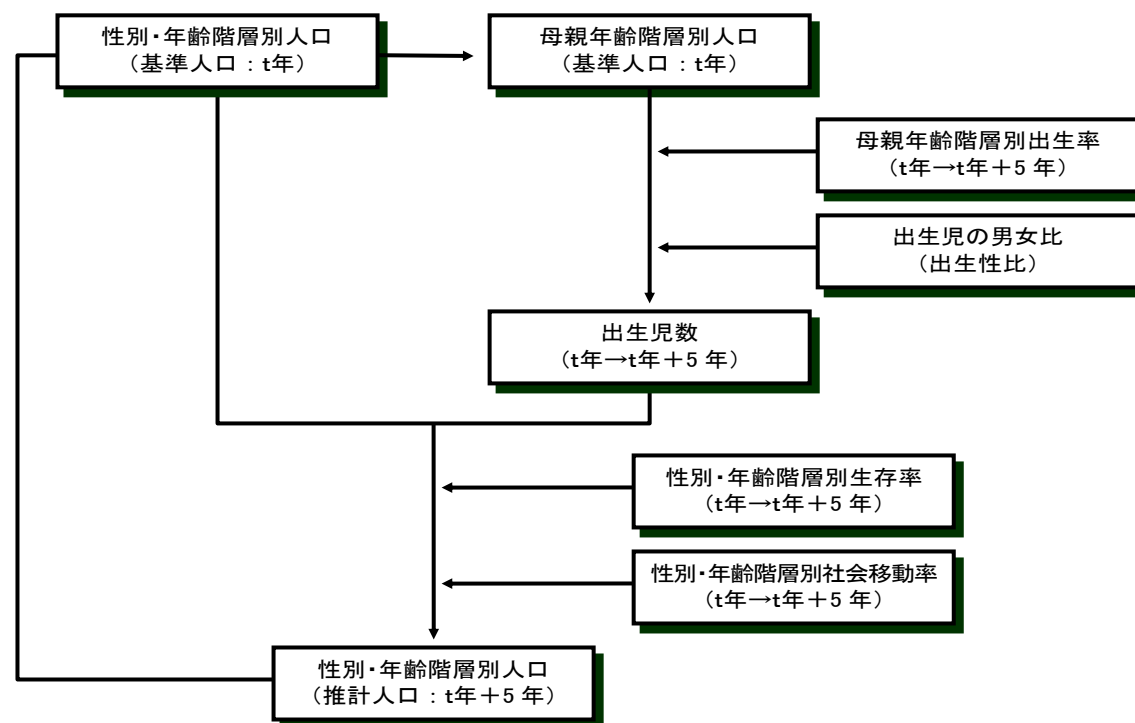
ここでは、基本構想に位置づけられた目標年次(平成 29 年度)の計画人口について、その適用性を再確認する基礎的なデータとするために、過去の人口推移の実績値を前提条件とした場合の実際的な人口予測を行いました。

将来人口の推計手法は、年齢階層別の人口を予測する「コーホート要因法」を採用しました。

コーホート要因法は、ある年の男女別・年齢別人口を基準として、これに出生率や移動率など4つの要因についての想定値をあてはめ、将来人口を計算する方法です。この4つの要因とは以下を指します。

①将来の生残率	◎基準年次における人口が5年後に生存する確率 国立社会保障・人口問題研究所編「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」による熊本県の値。
②将来の合計特殊出生率	◎母親の年齢別人口に対する出生数の割合 人口動態保健所・市区町村別統計(ベイズ推定)に基づく2次医療圏単位での合計特殊出生率(過年度実績)をトレンド分析し用いた。
③将来の純移動率	◎社会移動人口(転入転出の合計)が人口総数に占める割合 平成18~22年間の八代市の社会移動実績値から算出した男女別・5歳階級別社会移動率。
④将来の出生性比	◎出生数の男女比 国立社会保障・人口問題研究所編「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」による熊本県の値。

今回の予測では、平成22年国勢調査による男女別・5歳階級別人口を基準人口としました。



▲ 人口の予測手順

(2) 予測結果

コーホート要因法による人口推計の結果、八代市の将来人口は平成29年度時点で12.2万人となります。

また、高齢化は急速に進展し、平成29年度の高齢化率(65歳以上人口割合)は3割を超えると予測されます。

▼将来推計人口

単位：人

	平成22年*1 2010(基準年)	平成27年 2015	平成32年 2020
15歳未満	17,030	15,000	13,235
15~64歳	77,437	69,830	62,537
65歳以上	37,799 (28.6%)	40,301 (32.2%)	41,581 (35.4%)
八代市総人口(今回)	132,266	125,131	117,353
八代市総人口【推計】	131,824	126,226	119,797

*1 「年齢不詳人口」を各年齢構成比であん分して設定
注) 国立社会保障・人口問題研究所より平成22年国勢調査後の各種パラメータが公表されていないため、参考値扱いのこと

▼H29 将来推計人口

単位：人

	平成27年 2015	平成29年 2017	平成32年 2020
15歳未満	15,000	14,294 (15,101)	13,235
15~64歳	69,830	66,913 (69,127)	62,537
65歳以上	40,301	40,813 (38,125)	41,581
八代市総人口 ()内は基本構想の推計値	125,131	122,020* (122,353)	117,353

* 年齢階層別人口の推計値を直線補完により求め、それらを合計

【今回】

平成29年度の高齢化率(65歳以上人口割合)
⇒33.4%(40,813/122,020)

4-2. 目標人口について

最新の国勢調査人口、及び純移動率を用いて算出した目標年次の平成29年度時点の推計人口は、12.2万人であり、前期基本計画の計画人口と比べて、ほぼ同じとなっています。

後期基本計画においても、これまでに進められている産業活性化や住宅政策等の基盤整備を継続することにより、

「定住人口の増大を図り、130,000人を目指す」

ことを、引き続き目標として掲げます。

5. 基礎調査の成果と課題について

成果と今後の課題

5-1. 基礎調査の成果

庁内 意向調査	①トップ ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> 交通の要衝である地の利を生かし、九州を見据えた横軸連携 「心ゆたかなまち」を実感できる取り組み。 県南の拠点都市。 市職員のアイデアを生かす政策。 容易で汎用性のある事業評価の導入意向と局部単位での予算編成方針。 「身近な取り組みで出来ることから実践」という実践主義。 より厳しさを増す人口減少下で、限界集落の対応を打ち出せるよう検討。
	②職員 アンケート 調査	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の認知度の低さと活用されていない実態。 目的意識のないままに業務を実施。 前期基本計画で掲げた「重点プロジェクト」についてさえ、意識されていない。 行政評価システムについては、人員が削減され日常業務が多忙であることから、導入に前向きな意見は少ないものの何かしらの評価が必要との意識はある。目標設定については、数値化が必要との意見が多い。
市民意識調査		<ul style="list-style-type: none"> 「総合計画の認知度」は低い。 4人に1人は市政について関心がない。 前期基本計画で掲げた重点プロジェクトのうち、「活力ある産業プロジェクト」の評価が低い。 それを裏付けるように、「働きがいのある職場がある」「活気があってにぎわいがある」といった暮らしやすさの評価が低い。 それでも、現在は「住みやすいし、住み続けたい」という意見は多いが、東側の山間部地域では「転出したい」の割合が高まっており、地域間で格差が生じ始めている可能性がある。
各種団体への意見収集		<ul style="list-style-type: none"> 5つの分野、全ての団体から「連携の必要性」が共通課題として上げられた。 その連携相手は「(同様の活動を進める) 関係団体」「行政」「校区(枠組みを越えた連携)」「合併地域(八代市内)」「他の市町村」と多岐に渡る。 連携を進めるうえで「団体間のコーディネートの必要性」を訴えており、また「市民活動の拠点の必要性」についても触れていた。 一方で「八代市」に対して、「職員異動時の引継ぎの徹底」「担当職員増員や情報共有(引継ぎの円滑化)」「情報開示方法・内容の再検討(個人情報扱い)」など、官民協働を推し進めるための改善要望が上げられた。
事務事業調査		<ul style="list-style-type: none"> これまで整理されていなかった全リストの事務事業母集団を作成した。 抽出した10課を対象にヒアリング調査を実施し、前期基本計画で重点プロジェクトとしている施策に対し、既に対応する事業がないことなどを確認できた。

5-2. 基礎調査の成果からみる課題

・後期基本計画の検討にむけて今後の作業課題を下記のとおり整理した。

庁内 意向調査	①トップ ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> 実践可能な取り組みをすぐに行うことが望ましく、具体的に実践できるものを庁内で確認し、行動することが必要である。
	②職員 アンケート 調査	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み意識の低い「行政評価システム」については、現在進行している行財政改革と連動しながら進めることが望ましいため、作業負荷の少ないシステム構築について早期に協議することが必要である。
市民意識調査		<ul style="list-style-type: none"> 評価の低い「活力ある産業プロジェクト」について、効果的な施策を対応させるか、新たな事業により評価の向上を図る必要がある。 具体的な評価を行うためには、わかりやすいアウトカム指標を設定し、データの定点観測等の可能性を確認することが必要である(担当課にその意識が無い場合には、その意識向上から始める必要がある)。
各種団体への意見収集		<ul style="list-style-type: none"> 協働の意義を問われており、具体的な対応(「団体間のコーディネート係」など)を検討し、回答を示すことが必要である。 また、情報が途切れないようにするための移動時の引き継ぎの工夫を職員アンケート等から整理するなどの対応も必要である。
事務事業調査		<ul style="list-style-type: none"> 事務事業に関するヒアリング調査は抽出した10課にとどまっており、後期基本計画の始動にあわせて行政評価システムを稼働させるためには、未実施の課に対してヒアリング調査を行い、全事業を整理する必要がある。 また、施策評価のアウトカム指標を設定する必要があるため、関係課との協議を早めに開始し、その内容を後期基本計画の庁内組織検討会で議題として同時にあげることが望ましい。